

# Yasato 2018 Report

JAやさとの現状  
2018年度版



JAやさと

# J A 綱領

## —わたしたち J A のめざすもの—

わたしたち J A の組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域会を築こう。
- 1 J A への積極的な参加と連携によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J A を健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A やさとは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめディスクロージャー誌「2018 J A やさとの現況」を作成いたしました。

テレビや新聞などで「ディスクロージャー」という言葉を見たり聞いたりしたことがあるかと思いますが、Disclosure とは、Disclose（覆いをとる）の名詞で、普通、企業経営内容の公開と訳されており、すでに一般用語になりつつあります。当組合では、組合員・お取引先の皆様に当組合の事業実績や活動状況を知っていただくために、「J A やさとの現況」を発刊してディスクローズしております。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 30 年 5 月

やさと農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。ディスクロージャー誌を主要な支店に備え置き、自由に見てもらえるように定められておりますが、当組合では、全店に備え置き、皆さまに自由にご覧いただけるようにしております。

金額は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

## J A のプロフィール

◇設 立	昭和 40 年
◇本店所在地	石岡市柿岡
◇出 資 金	6 億 4 千 7 百万円
◇単体自己資本比率	18.12%
◇組合員数	5,003 人
◇役員数	36 人
◇職員数	118 人
◇支店・施設数	23

# 目 次

## Contents

### 基礎資料編

ごあいさつ	7
経営理念	9
経営方針	10
経営管理体制	11
事業の概況	12
トピックス	13
農業振興活動	14
地域貢献情報	15
リスク管理の体制	16
法令順守の体制	17
金融商品の勧誘方針	18
系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）	19
自己資本の状況	20
JAバンクの苦情処理措置及び紛争解決措置	21
事業のご案内	22～30
教育運動の実践	31
沿革・あゆみ	32
機構図	33
役員構成	34
職員数	35
組合員数	35
組合員組織の状況	36
地区一覧	36
店舗等のご案内	36
特定信用事業代理業者の状況	36

### 経営資料編

#### 決算の状況

貸借対照表	38～39
損益計算書	40～42
キャッシュフロー計算書	43～44
注記表	45～63
剰余金処分計算書	68
部門別損益計算書	69～70
財務諸表の正確性等にかかる確認	71

損益の状況	
最近の5事業年度の主要な経営指標	…………… 7 2
経営諸指標表	…………… 7 3
各事業の実績	…………… 7 3
手数料一覧	…………… 7 3
自己資本の充実の状況編	
自己資本の構成に関する事項	…………… 9 7
連結情報編	
グループの概況	…………… 9 7
連結自己資本の充実の状況	…………… 9 7
開示項目掲載ページ一覧	…………… 108～109

# 基礎資料編



皆さまには、平素より私どもＪＡやさとをご利用、お引き立ていただきまして誠にありがとうございます。皆さまの当組合に対するご理解を一層深めていただくために、本年もこの冊子を作成いたしました。本誌は当組合の経営方針事業の内容、最近の業績などについてできるだけわかりやすくご説明することを心掛けました。ご高覧いただければ幸いです。

平成２９年度から米の直接支払交付金制度が廃止され、制度としての米の生産調整が終了し、国の関与がなくなります。所得補償の代替案も示されず農業者から不安の声があがっています。新たに農協の事業において「農業所得の増大に最大限配慮しなければならない」時期に、実効性のある経営安定化対策など営農が継続できる制度を求めて行くことが必要であると思われま

す。昨年６月には降雹があり果樹、露地野菜等に大きな被害がありました。また８月中旬の天候不順では米の減収、露地野菜等の根腐れ、秋野菜の播種等、多大な影響が出ました。カット野菜製造では年間を通して長葱、玉葱、小松菜、キャベツ等順調な出荷をする事ができました。玉葱の作付は１１haと栽培面積を増やすことができ、やさと菜苑では１６００坪のパイプハウスでハウレン草、レタス等を作付、秋からの野菜不足もあり順調な出荷を続けております。

県内ＪＡでは、ＪＡなめがたとＪＡしおさい、ＪＡ茨城かすみ、ＪＡ竜ヶ崎、ＪＡ土浦が合併に向けた話し合いを進めています。ＪＡ新ひたち野でも支所統廃合の話し合いが進んでいます。わずか数年の間に大きな組織再編が行われると思われま

す。事業が複雑・高度化する中、安定的な運営のための広域合併はやむを得ないのではないかと考えられます。ＪＡやさとでは自己改革実践期間３ヶ年計画を立て農業振興、地域の活性化・地域に根ざした組織、魅力ある地域社会づくり、「農業」・「地域、暮らし」・「組織・経営」の３つの分野を柱に設け、努力してまいりました。３ヶ年最終年に向け計画完遂を目指し、邁進してまいります。

少子高齢化による担い手不足、年々厳しくなる農業情勢ではありますが、地域の農業を守るとともに地域に信頼され安心してご利用していただけるよう、健全で適切な経営を役員一丸となって努めてまいります。組合員の皆様には一層のご協力とご支援をお願い申し上げます。

平成３０年５月

代表理事組合長 浅野 建二

## 協同組合原則

### 第1原則 自主的で開かれた組合員制

協同組合は、自主性に基づく組織です。その事業を利用することができ、また、組合員としての責任を引き受けようとする人には、男女の別や、社会的・人種的・政治的あるいは宗教の別を問わず、誰にでも開かれています。

### 第2原則 組合員による民主的な管理

協同組合は、組合員が管理する民主的な組織です。その方針や意思は、組合員が積極的に参加して決定します。代表として選ばれ役員を務める男女は、組合員に対して責任を負います。単位協同組合では、組合員は平等の票決権（一人一票）を持ち、それ以外の段階の協同組合も、民主的な方法で管理されます。

### 第3原則 組合財政への参加

組合員は、自分たちの協同組合に公正に出資し、これを民主的に管理します。組合の資本の少なくとも一部は、通例、その組合の共同の財産です。加入条件として約束した出資金は、何がしかの利息を受け取るとしても、制限された利率によるのが通例です。剰余は、以下のいずれか、あるいは、すべての目的に充当します。

- ・ できれば、準備金を積立てることにより、自分たちの組合を一層発展させるため。なお、準備金の少なくとも一部は、分割できません。
- ・ 組合の利用高に比例して、組合員に還元するため。
- ・ 組合員が承認するその他の活動の支援に充てるため。

### 第4原則 自主・自立

協同組合は、組合員が管理する自律・自助の組織です。政府を含む外部の組織と取り決めを結び、あるいは組合の外部から資本を調達する場合、組合員による民主的な管理を確保し、また、組合の自主性を保つ条件で行います。

### 第5原則 教育・研修、広報

協同組合は、組合員、選ばれた役員、管理職、従業員に対し、各々が自分たちの組合の発展に効果的に寄与できるように教育・研修を実施します。協同組合は、一般の人々、なかでも若者・オピニオン・リーダーにむけて、協同組合の特質と利点について広報活動します。

### 第6原則 協同組合間の協同

協同組合は、地域、全国、諸国間の、さらには国際的な仕組みを通じて協同することにより、自分の組合員に最も効果的に奉仕し、また、協同組合運動を強化します。

### 第7原則 地域社会への係わり

協同組合は、組合員が承認する方針に沿って、地域社会の持続可能な発展に努めます。

上記の原則に基づき、JAは事業を展開しております。



## 経営理念

地域農業の発展の中に当組合の発展の源泉があります

### 経営理念

当組合は、下記の協同組合原則に基づき、「一人は万人のために、万人は一人のために」という理念において 地域に密着した総合的な事業を展開しています。

1. 自主的で開かれた組合員制
2. 組合員による民主的な管理
3. 組合財政への参加
4. 自主・自立
5. 教育・研修・広報
6. 協同組合間の協同
7. 地域社会への係わり

### 情勢

J A やさと管内においても組合員の高齢化や世代交代が進み、J A に対する意識が大きく変化しています。また日銀の推し進めるマイナス金利政策により国債の利率が下がり、農林中金、信連、共済連等での運用益が大幅減少し、J A への奨励金、付加収入等も同じように下がっています。労働力不足や鳥獣被害、営農施設の老朽化など農業生産基盤は弱体化しており、販売事業は伸び悩んでいます。J A がこの事態に対抗するには何よりも組合員の意向を考慮しながら効率化を早急に図る必要があります。その一段階として支所統廃合による効率化を進める事となりました。

昨年11月より支所毎に説明会を実施し、組合員の皆様の不安をなくし、理解を得る活動を続けてきました。そして12月の理事会で2支所に統合する事を決定しました。組合員の皆様へも2月にはご理解をいただくための文書をお届けしたところです。今後もアンケートの実施や個別訪問での聞き取りなどを通してニーズの把握に努めていきたいと思えます。今年から主食用米の生産調整（減反）が見直され米価への影響が心配される一方、飼料用米については推進の方向です。さらに収入金保険の導入で農業者所得の安定を図る施策もあり、有効な活用が望まれます。今年度はJ A 新3ヶ年計画のまとめを目指す年です。

自己改革行程表の進捗状況を自己評価したところ、取り組みが完了していないものが48項目中、15ありますので目標達成に努力します。農業所得20%増大への貢献を考える時、具体的に個別農家へどのような取り組みができるのか。品目別に指導体制をどうするか。課題は山積みしています。J A の根っこであり、原点であるこの問題が解決できなければ先へ進む事はできません。地道ですが着実な取り組みをしていきます。

「地域とくらしを豊かで元気にするための協同組合運動の再構築」はJ A と地域組合員、利用者との関係性希薄化が進んでいる現在、支所統廃合による悪影響がでないようにし、組合員と共に地域の活力創出を目指していきます。農業を守る運動を続ける組織としてのJ A としては協働と連携をキーワードに行政をはじめ各機関、団体と共にこの難局に立ち向かいます。支所説明会の席上、組合員の皆様から寄せられた多くの要望は「やさとブランド」を残すという事でした。

今年度も消費者との交流、担い手の育成などJ A やさとの運動の継続に役職員一同努力します。

また業績改善の取り組みとしては野菜カットセンターや納豆工場では生産者の皆様と共に智慧を出し合い、創意工夫しながら収益増を目指します。その他、POSシステムの導入が出荷者やお客様に喜んでいただけるよう努めます。

# 経営方針

## 営農活動方針

人口減少や農業者の高齢化・後継者不足等により、農業生産基盤の弱体化などの厳しい環境下で、地域の農業振興に重要な役割を発揮しなければなりません。そのため、農業者の所得増大と地域農業の生産拡大を総合的に支援する事を基本目標として次の重点実施事項に取り組みます。

### 重点実施事項

1. 加工・業務用の契約取引拡大を図り、新興作物として産地化を図る取り組みを行っていきます。
2. 担い手農家への出向く体制の拡充を図ります。
3. 新規就農希望者への就農を促進し、担い手の確保・育成に努めます。
4. 農家経営管理支援として、会計記帳代行制度の周知と利用推進を図っていきます。

## 生活活動方針

農家の減少や農業依存度の低下に伴い、地域組合員・利用者との結びつきの希薄化が進む中、地域に根ざした協同組合組織として農業を基本にし、地域連携を図るため、次の重点実施事項に取り組みます。

### 重点実施事項

1. スポーツ、文化活動を通じて地域住民との交流の場を充実させ、JAファンづくりを目指します。
2. 安全安心な食品の提供や弁当、食材事業を通じて高齢者の健康を守る運動を展開します。
3. 暮らしを守る生活、年金等、相談機能の充実を図ります。
4. 関係機関と連携を図りながら、健康管理活動を実施します。
5. 女性部組織の自主的な活動を充実させるための支援をします。

## 経営管理体制

### 経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

### 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 事業の概況

### ■経営環境と平成29年度の業況・事業実績・損益状況の概要

農業人口の減少、そして高齢化が進む中で国内需要の減少など社会環境の変化もあり、農業の将来展望は不安材料が増すばかりです。

金融面では低金利政策が続き、激動する世界情勢を受けて円高傾向が進み、株式市場だけが活況を呈しています。気候的にも近年は変動が大きく、暖冬で春も高気圧に覆われやすかったため降水量が少なく、日照時間が長くなりました。良好な天候と思われた矢先、6月に降雹があり梨やなすをはじめとする野菜類にも大きな被害がありました。全国的にも7月には九州北部豪雨など記録的な大雨になった地域もありました。秋は台風が上陸、あるいは接近し、多雨状態が続き、水稻、大豆、そばなどの収量減を招きました。

玉ねぎの生育は順調でしたが大玉傾向となり、腐れも発生、乾燥、調整が手間取る結果となりました。カット野菜工場向けには生産技術の確立に課題が残ります。

信用・共済事業も少子化、世帯構造・ライフスタイルの変化といった環境の変化もあり推進には苦労を致しました。年間20万人ものお客様が訪れてくれる温泉施設ゆりの郷、そしてセレモニーホール、JA会館などは利用者の皆様の立場での対応を目指してまいりました。3ヶ所の直売所や直販では品揃えに不足があります。やさと納豆をはじめとする産直事業もコスト上昇など悪条件の中で経営努力を重ねております。需要に応える生産体制の整備を急がなければなりません。給油所・農機具・自動車センターや生活購買も時代の変化に対応した商品やサービスの提供が求められています。やさと菜苑や農業塾などから地域農業の担い手が育っているのは閉塞感を打ち破る希望です。

### ■平成29年度決算の概要と主要業務の概況

#### ・資産・負債の状況

信用資産は信用負債より 447百万円過大となりました。自己資本は 77百万円の増加となり、自己資本比率は 18.12% となりました。

#### ・損益の状況

前年と比較し事業総利益は 71百万円の減少となり、1,180百万円となりました。事業管理費は41百万の減少、税引前当期利益は14百万の減少となり、50百万円となりました。

#### ・主要業務別実績

前年比、信用事業総利益で 4百万円減少し、その他の事業は、前年並か前年を下回り、事業総利益は1,180百万円の実績となりました。

平成29年度は下記のような事業を行いました。

■年金友の会ではグランドゴルフ大会を開催しました。

その他当JAでは、バレーボール大会、少年サッカー教室、ゴルフ大会等、組合員の皆様が楽しめる催しを通じて、健康増進と交流の場をご提供致します。ご参加お待ちしております。



■JAやさとでは、農業体験を通じ農業に親しんで貰おうと、毎年生協や都会の小・中・高校生を対象に農業体験教室を開催しています。毎年多くの方々がやさとを訪れ、田植えや野菜の収穫など色々な農業体験を行っています。

■JAやさとでは園部と柿岡の直売所にて定期的に総合展示会や感謝祭を行っています。その際に、日頃ご愛顧いただいている地域の皆様へ感謝の意を込めて、ビンゴゲーム大会やもちまきなど、様々な無料イベントをご用意し楽しんでいただいております。これからもこういったイベントを継続し、地域の皆様との交流や地域振興へつなげて行きたいと思っております。

■JAやさとゴルフ大会のチャリティーで集まった善意の募金をもとに、福祉事業の一環として、長寿の皆さんに記念品を贈っています。

## 農業振興活動

■安全・安心な農産物を提供するため、生産履歴の記帳を実施しています。新たに安全に生産するポイントを整理し、それを実践・記録する取組「GAP（農業生産工程管理）」にも取り組んでいます。

■梨産地活性化のため、選果場またはJAの垣根を越えて「ありのみ」のブランド化を推進し2JA、3選果場の連携により7月に石岡市ありのみ協議会総会が行われました。

■新たに就農する方を支援するために、JAやさとでは毎年一組ずつ新規就農者を受け入れ、研修を行う制度を実施しております。この制度により新たに農家が誕生し、JAやさと管内で生産に励んでいます。また、新たに朝日里山ファームでも研修生の受入が始まり、年間4名の研修生の受入が可能となりました。

■新規就農者が低コストで導入できる技術として、ネギの夏播き時に水稻の発芽で定評のある太陽シートのべたがけで発芽率が60%→80%以上に向上させる事ができました。

■東都生協 食の未来づくりフェスタ・農家のプチランチ等に参加して、JAやさとをアピールしてきました。

■JAやさとでは農地を持っていない方にも気軽に農業に親しんでもらうため、市民農園を貸し出しております。

## 地域貢献活動

当組合は、組合員・利用者・地域の皆さまにご満足いただけるようきめ細かなサービスを提供するとともに、地域社会とのふれあいを大切に豊かな社会づくりを展開しております。

また、地域社会の一員としての責任を自覚し、各種の行事や催し物への参画や活動を通して、「人間と自然と産業の豊かな調和」「高齢化社会に対応した高齢者の健康の増進」「こころ豊かな生活の実現」「より美しい地域社会づくり」をめざした多彩な運動を展開し、地域社会への発展にお役に立ちたいと考えております。

■ JA やさとでは、毎年2回、献血バスによる献血を行っています。

■ 環境保全への協同運動の展開

『環境にやさしい農業』を目標とし、農廃ポリ・ビニール、期限切れ農薬の回収の他、他団体と協力し JA やさとが取り組んでいる「環境保全型社会」の積極的なアピールを展開しています。



■ 組合員・地域社会との交流

当 JA では、小学生への施設見学、年金友の会趣味の発表会や、バレーボール大会、ゴルフ大会などスポーツイベントの開催、女性部による料理教室や講習会の開催などを通じて、組合員や地域住民との交流を行い、地域に愛される JA を目指しております。

◆ 地域からの資金調達状況

○ 懸賞品付定期貯金(定期積金)

◆ 地域への資金供給状況

○ 住宅ローン



JA やさとでは、定期的に年金やローンの相談会を開催しております

## リスク管理の体制

### ◇リスク管理の体制

金融機関の経営は、リスクマネジメントそのものであるとの認識が浸透するなか、リスク管理のあり方が今日改めて問われております。

また、着実に進む金融機関の合併・提携による金融の自由化、国際化、証券化など金融機関を取り巻くリスクは一層複雑化・多様化してきており、早急にリスクマネジメント体制をこれらに適応させ、多様化するリスクをコントロールして、安定的に業務を拡大していくことが重要な課題となっております。

当組合は、これらの課題を踏まえ、下記の事項について諸リスクの総合管理強化を経営の最優先課題として取り組んでおります。

#### 1. 審査体制

貸出部門では、審査部門を設け、相互けん制機能の強化に努め、また、十分な専門能力を有する専任のスタッフを配置し、業界の動向や取引先の調査分析と担保・保証等について貸出基準による厳格な審査を実施しております。

#### 2. 監査体制

内部けん制機能として独立した監査室を設けており、年4回の監事監査のほか、内部監査を年数回実施し、内部けん制・事故防止等の観点からチェック体制に万全を期しております。

#### 3. ALM管理（資産負債総合管理）体制

資産・負債が抱えるリスクを把握し、効率的な資金配分と調達・運用全体の金利変動リスクの管理と余裕金運用規程および基準を設定し、余裕金は適正に運用しております。

### ◇信用リスクの管理

●信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所金融課と各支所とで連携を図りながら、与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。



## リスク管理の体制

### ◇オペレーショナルリスクの管理

●オペレーショナル・リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクである事務リスク、もしくは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクであるシステムリスク、又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## 法令遵守（コンプライアンス）の態勢

### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、日本コンプライアンスオフィサー協会認定による金融2級の有資格職員を金融課に配属しております。

## 金融商品の勧誘方針

当組合では、貯金・定期積金、共済その他金融商品販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆様に対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

### ◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成30年1月末における自己資本比率は、18.12%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額

647百万円（前年度644百万円）

（30年1月31日現在）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成26年度からは農協法第11条の2第1項1号の規程に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式（バーゼルⅢ）に基づき算出しています。そのため、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

## JAバンクの苦情処理措置および紛争解決措置

### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（本所金融課）

電 話：0299-43-1101

受付時間：午前8時30分～午後5時（金融機関の休業日を除く）

### ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電 話：03-3581-0031

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電 話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電 話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）

月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

①の窓口または茨城県JAバンク相談所（電話：029-232-2021・受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））にお申し出下さい。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JA系統金融として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っていますので、安心してご利用いただけます。

■ 貯金業務

当組合は組合員の皆様はもちろん地域住民の皆様、一般企業、団体の皆様の幅広いニーズにもお応えすべく各種貯金をご用意しております。

今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますのでお気軽にご利用ください。

・当組合の主な取扱商品

(平成30年4月1日現在)

種類	特色	期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能を持たせた大変便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座です。	ご融資利率 セットされた定期貯金の利率プラス0.5%
普通貯金	お財布代わりに、いつでも引き出し自由。 年金の受け取り、各種公共料金の自動引き落としに便利です。	期間と出し入れの自由な口座です。	1円以上、1円単位。
定期積金	目標額を定める目標式と、毎月一定額を掛込む定額式を選択できます。	6ヶ月以上5年以内。	原則として 5,000円以上 1,000円単位。
積立定期	個々の積立を定期貯金として受入します。	個人のみスーパー期日。 (3年)	1円以上1千万円未満。
定期貯金	あらかじめ期間を定める期限付き貯金です。	1ヶ月以上5年以内。	1円以上1円単位。 大口は1千万円以上。

(注) 金利はいずれも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認の上ご利用ください。

■ 融資業務

当組合は地域でお預かりした資金を地域のために還元することを基本に、組合員の皆様へのご融資をはじめ地域住民の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金をご融資しております。

また地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域農業の振興と地域社会の発展にも貢献しております。

さらに、日本政策金融公庫の融資申込のお取り次ぎも行っております。

今後も皆様のニーズに幅広くご利用いただけるよう用途に応じた資金をご用意してまいります。

・当組合の主な取扱商品

(平成30年4月1日現在)

種類	お使いみち	ご利用いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
JAクローバーローン	生活に必要な費用	18歳以上の方で最終返済時満70歳以下の方	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 5年以内	元利均等返済	基金協会の保証	不要
JA住宅ローン	住宅の新築増改築宅地の購入	20歳以上65歳以下の方で最終返済時満75歳以下の方	50万円以上 5000万円以内	1年以上 35年以内	元利均等返済 または、元金均等返済	基金協会 または 同住宅ローン の保証	融資対象物件敷地
JA自動車ローン	自動車の購入に付帯する費用	18歳以上の方で最終返済時満70歳以下の方	10万円以上 500万円以内	6ヶ月以上 7年以内	元利均等返済	基金協会の保証	不要
農業ローン	営農に必要な資金	18歳以上の方で最終返済時満70歳以下の方	10万円以上 300万円以内	6ヶ月以上 5年以内	元利均等返済	基金協会の保証	不要
カードローン	ご自由です	18歳以上の方	50万円以内	1年(1年ごと自動的に更新)	普通貯金への入金で、自動的に返済	基金協会の保証	不要
農業経営拡大資金	農業関係	20歳以上の方で最終返済時満74歳以下の人	1億円以内	25年以内	元金均等返済 または、元利均等返済	基金協会の保証	金額により要
新認定農業者育成特別資金	認定農業者	20歳以上65歳以下の方で最終返済時満70歳以下の方	500万円以内	5年以内	元金均等返済 または、元利均等返済	基金協会の保証	必要に応じて

(注) 上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。

また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。

(詳しくは窓口にてご確認ください。)

**■ 為替業務**

当組合は全国銀行内国為替制度（全銀データシステム）に加盟の金融機関として、全国のJA、県信連、農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替の取り扱いを行っております。

**■ 国債窓口販売業務**

当組合は、幅広い資産運用ニーズにお応えするため新窓販国債、個人向け国債等の窓口販売業務を行っております。

**■ その他のサービス業務**

当組合は、コンピュータ・オンラインシステムを利用し各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどの取り扱いを行っております。

また、JAバンクの全国ネットワーク化に伴い、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、様々なサービスを行っております。

**■ キャッシュサービスコーナーの充実**

当組合では、お客様にご不便をおかけしませんようキャッシュサービスコーナーを設置しており、平日のお取り扱い時間の延長、ATMを使用したキャッシュカードによる他口座（他金融期間を含む）への振込など、利便性の向上に努めています。

また、全国のJA・セブン銀行・提携金融機関のATMが利用いただけます。旅行先などで不意に必要なときでも大変便利にご利用いただけます。

今後とも、お客様がより一層お気軽にキャッシュサービスコーナーをご利用いただけますよう機能サービスの充実を図ってまいります。

**ATM設置台数 5台（平成30年5月末現在）****◆オンラインサービスの営業時間**

○平日 8:45～19:00

○土曜・日曜・祝日・年末日 9:00～17:00

**◆設置場所 本所、柿岡・恋瀬・園部・小桜支所**

**◆その他 八郷総合庁舎駐車場内、全国のJA・セブン銀行・ゆうちょ銀行・提携金融機関のATMで利用可能**

※但し、八郷総合庁舎駐車場内キャッシュサービスコーナーは、払戻しサービスのみ行っております。また、同所の取扱は平日・土曜のみです。



J A共済は、農協法に基づく共済で、組合員の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障する内容の業務を行っています。したがって一般の生命保険と損害保険を兼営しており、生命保険会社や損害保険会社で取り扱う商品種類のほとんどがJ A共済にもあるのです。

J A共済は原則として組合員を対象としています。しかし、J Aは地域に根ざした活動を行っているため、J A共済も各共済種類ごとに保有高の2割までは組合員以外の方の利用が、農協法で認められています。これを員外利用といいます。これとは別に、J Aの協同組合運動に賛同していただける方には、出資金を出資していただいて准組合員となっていただく方法もあります。

平成17年4月1日から、J A共済はJ AとJ A共済連が協同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆様に密着した生活総合保障活動を行っています。

今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますのでお気軽にご利用ください。

### 【主な共済の種類】

#### ■養老生命共済

この共済は、被共済者が期間内に亡くなるあるいは後遺障害などの状態になられたときに共済金をお支払いすることで、生活保障をはかります。なにごとにも満期を迎えられた場合には満期共済金をお支払いいたしますので、資金の蓄積もできます。

#### ■医療共済

入院や通院といった場合の保障に対応できます。

#### ■建物更生共済

この共済は、建物や家財などについてご契約いただくことで、対象が火災や、地震・風水害等の自然災害、盗難などで損害を受けた場合にその保障をいたします。また、保障期間が満期を迎えた場合には、満期共済金をお支払いいたします。

#### ■年金共済

この共済は、所定の年金支払開始日以後に年金をお支払することによって、老後の生活の安定をはかることを目的とするものです。

#### ■自動車共済

この共済は、主に自動車事故に関する「相手方への賠償」、「ご自身の保障」、「お車の保障」から構成されています。保障項目につきましては、一定条件のもと、必要なものをお選びいただけます。

## 事業のご案内

### 購買事業

購買事業は、農業生産に必要な生産資材や、お客様の生活に必要な生活物資を計画的に共同購入し、組合員・利用者・地域の皆さまに幅広く優良商品を提供する事業です。

今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますのでお気軽にご利用ください。

### 販売事業

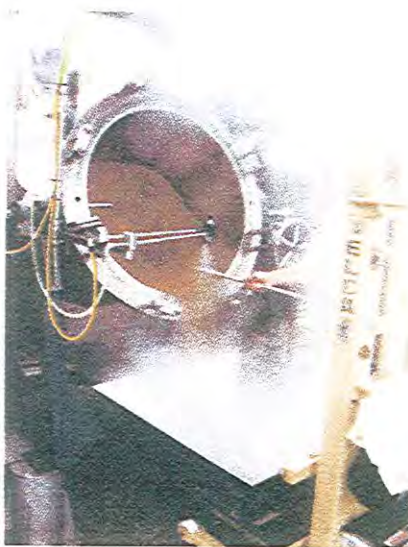
販売事業は、農家の生産した農畜産物を取りまとめ、首都圏をはじめとして共同販売を行い、消費者の皆さまへ安全で高品質・新鮮な農畜産物をお手頃な価格でお届けする事業です。また、地産地消にも力をいれており、柿岡直売所・園部直売所・ゆりの郷物産館の3直売所では、地元の新鮮な農畜産物が販売されており好評です。

今後ともお客様に安全安心で優良な農畜産物の提供を心がけてまいります。

### 加工事業

#### ■野菜カットセンター

生産者の規模拡大、農家所得増大を促すことを目的に平成29年6月からスタートした野菜カットセンターでは、玉ねぎ、長ネギのカットを中心に日量1tのカット野菜を出荷しています。



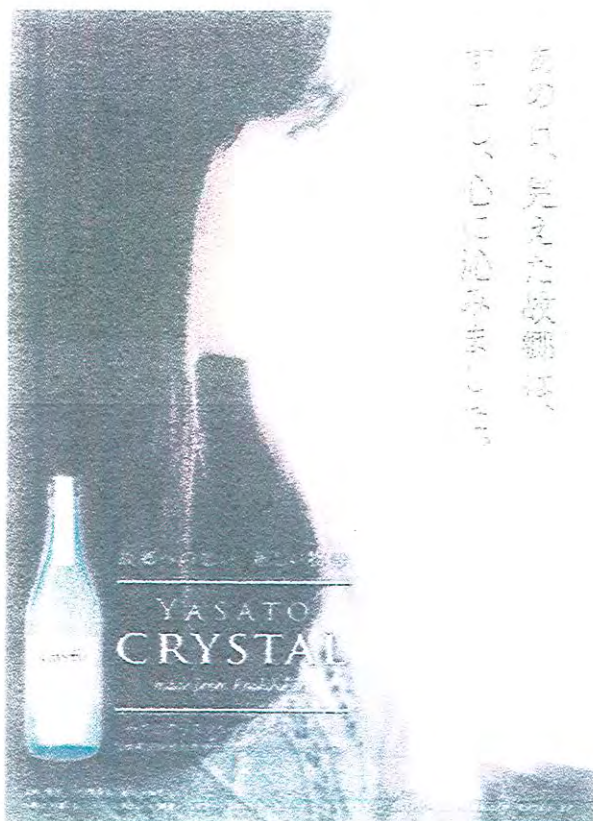
#### ■納豆工場

当JAで加工販売される納豆は、地元産大豆を使用し、リピーターの多い商品。美味しさの秘密は、タンパク質が多く脂肪が少ない大豆原料と製造技術にあります。

## 生産者

循環型農業を目指すJAやまとでは、豊かな自然を生かして、安全・安心な農産物を多品目におもてして生産、市場に提供しています。これからも地域総合産直を推進し、JAやまとブランドを確立して行きます。





あの口、見えた故郷は、  
すこし、心に沁みまわった。

◆ 商品開発

地元農産物を使用した様々な新商品開発を進めています。なかでも、地元産のカボチャを使った本格焼酎「星空のシンデレラ」は2日間で2300本が完売するほどの人気商品で、今後の展開にも注目が集まります。この他にも、墨水梨のシューズ「ひとナシの恋」や、コシヒカリ純米大吟醸「YASATO CRYSTAL」などの人気商品が生まれました。



◆ そつ生の事業

■ JAやさとせしモニーホール

■ JAやさと会館

地域の皆様のニーズに応え、家族葬から一般葬まで、宗教・宗派を問わず専門スタッフが真心を込めてまの細やかなお手伝いをいたします。



■ JAやさと柿岡直売所

柿岡地区にある直売所です。新鮮な野菜や卵に加え、直売所内にて調理した惣菜も取り扱っていますので、是非ご利用下さい。

住所	石岡市柿岡 3638-1
電話	TEL 0299-44-8310
	FAX 0299-43-0831
定休日	年末年始（12月31日～1月3日）
営業時間	AM9:00～PM7:00

### 園部直売所 里の園季

園部地区にあるJA やさと直売所です。毎日、新鮮な野菜や卵が店内を飾り、多くのお客様で賑わっています。

住所	石岡市宮ヶ崎 472-2
電話	TEL・FAX 0299-46-6479
定休日	1月1日～3日
営業時間	AM8:30-PM6:00



### 蕎麦処「里のめぐみ」(園部直売所2階)

園部直売所2階にある蕎麦処「里のめぐみ」では、里山の風景を楽しみながら、地元産のそば粉を使った生蕎麦がいただけます。

住所	石岡市宮ヶ崎 472-2
電話	TEL・FAX 0299-46-6479
定休日	水曜日
営業時間	AM10:30-PM3:00



### 精米センター

宮城県産センター隣にある精米センターでは、倉庫倉庫で貯蔵している米を精米し、管内の給食センターや病院等のほか、生協にも出荷し好評を得ています。

また、こちらで精米したお米は、やさと温泉「ゆの郷」食事処「飛騨」で賞味できるほか、産直の直売所でも販売されています。



### JA やさと 旅行センター

●旅館・ホテル・長宿：全国の仕入れセンターのネットワーク（札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・福岡・沖縄）で全国各地の旅館・ホテル等の予約がすぐにはできます。

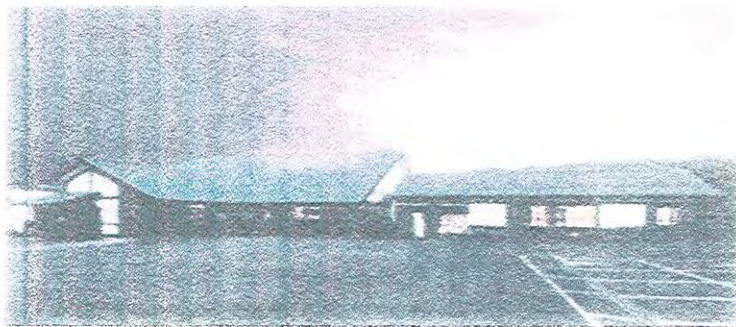
●食事・弁当：家族のような少人数から、バス旅行のような団体まで対応、全国各地の奥深いところを予約します。

●観劇券：帝国劇場・芸術座・明治座 ●JRきっぷ/乗車券・特急券・指定席券・優待券・グリーン券

●航空券：日本航空(JAL)・全日空(ANA)・日本エアーシステム(JAS)

●東京マブエーラット ●スノー ●スノーゲースのレンタル ●貸切バス ●スキー ●はとバス

●旅行業務取扱 ●他社旅行取扱：JTB、近畿日本ツーリスト、日本旅行など



湯の郷と温泉「ゆりの郷」

筑波山麓の豊かな大自然が望める露天風呂が自慢の湯の郷と温泉ゆりの郷。自然との一体感に溢れる「万葉の湯」と、若湯りが楽しめる「真秀（まほろ）の湯」が男女日替。特徴は神経痛・関節痛・慢性消化器病など。



住所	石岡市小幡1416
電話	TEL 0299-42-4126 FAX 0299-42-4580
定休日	第2・4月曜日（祭日の場合は翌日）
営業時間	AM10:00-PM10:00
入館料	大人 平日 800円 休日 1,000円
	小学生以下 平日 400円 休日 500円 ・大人のみ PM7:00 以降 200円引き

いちご家のものむ

「2月末から5月上旬にかけて営業している「いちご家のものむ」は、JAとイチゴ農家が協力して運営する観光いちご園です。しながむことなくイチゴが収穫でき、多くの方に喜ばれています。冬園では、5品種が栽培されており、様々な品種の食べくらべが楽しめます。お問い合わせは湯の郷温泉「ゆりの郷」(0299-42-4126)まで。



## 教育運動の実践

農業・農村・JAを取り巻く環境が激しく変化する中、JA組織が将来にわたって組合員の負託に応え、地域における機能・役割を担っていくには、役職員に広範囲な知識と意識改革が求められます。

JA教育研修機能の自己責任体制の更なる強化、並びに人事制度に基づく教育研修体系の構築と、求められる役職員の計画的育成に向けて、平成30年度は次の研修が計画されております。

### ・平成30年度役職員研修計画

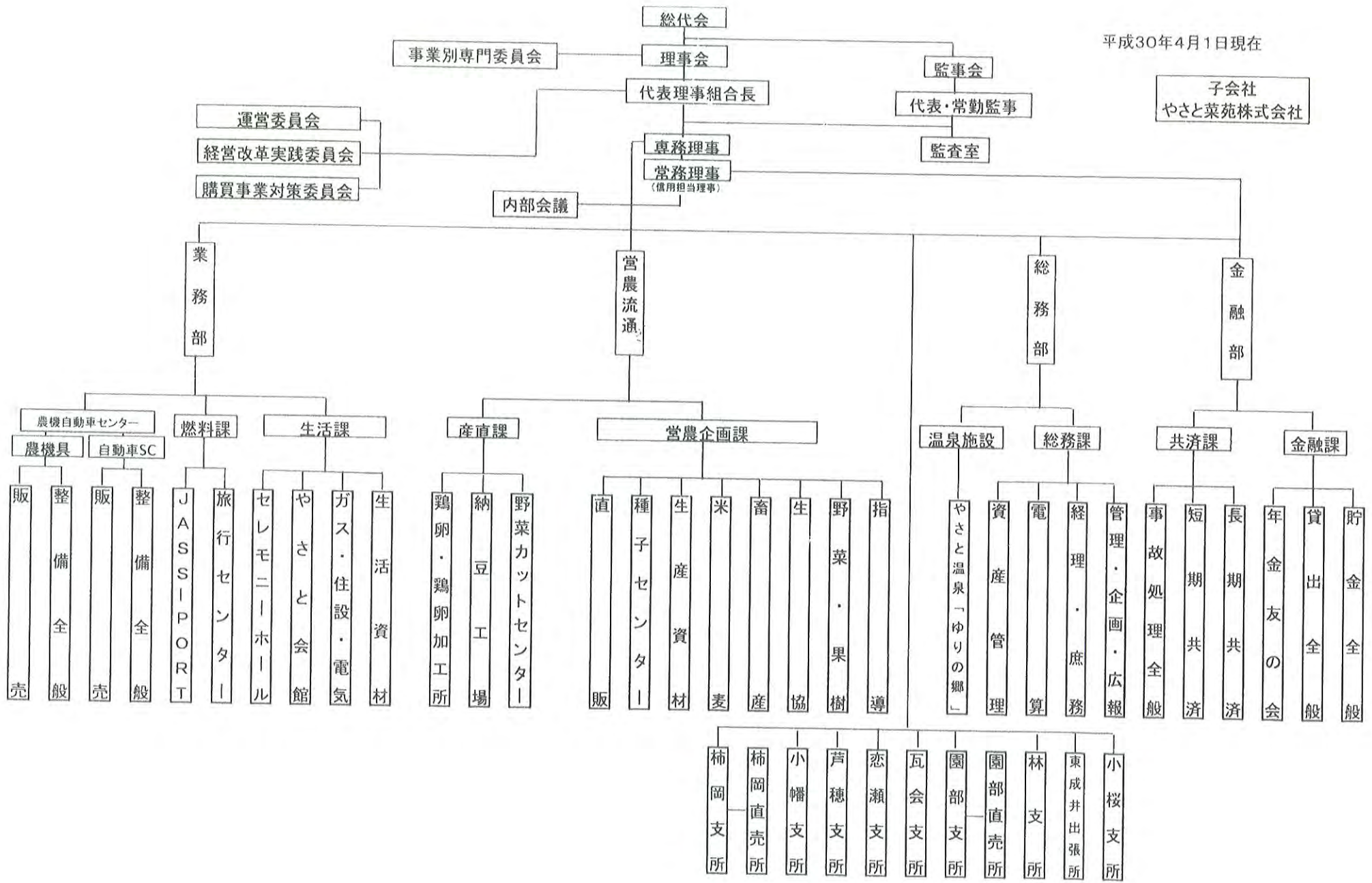
研修項目	研修月日	期間	場所
常勤理事研修	6/7、11/8	2日	農村研修館
理事全体研修	7/12、12/18～19	3日	〃
新任役員研修会	7/3～4	2日	〃
監事全体研修	5/29～30、7/13、1/18	4日	〃
認証特級養成研修	10/12、18、24	3日	〃
認証上級養成研修	9/4、7、12	3日	〃
認証中級養成研修	7/26、7/31～8/1	3日	〃
認証初級養成研修	7/24～25	2日	〃
農業協同組合内部監査士養成研修	8/28、9/14、10/22、11/20～21、12/13、1/29～30	8日	〃
営農技術指導士養成研修	10/11～12、15～16、23～24、11/2	7日	〃
農業経営診断士養成研修	10/17～18、30	3日	〃
毒物劇物取扱者試験研修	6/1、8、14、22、29、8/9	6日	〃
証券外務員研修	6月、9月、12月	1日	信連
法務3級対策研修	9月	1日	信連
税務3級対策研修	9月	1日	信連
財務3級対策研修	1月	1日	信連
信用事業基礎対策研修	8月、12月	1日	信連
信用事業管理者対策研修	8月、12月	1日	信連
損害保険募集人研修	毎月	1日	共済連
共済普及認定制度研修	随時	3日	共済連
野菜ソムリエ	6月上旬	2日	中央会
食品衛生管理者	未定	未定	未定

## 沿革（あゆみ）

昭和63年	1988	小桜農協が合併
平成元年 (昭和64年)	1989	納豆工場完成、やさと納豆販売開始
平成2年	1990	林給油所、旅行センター完成
3年	1991	しいたけセンター完成
4年	1992	八郷の梨銘柄産地指定 CPセンター完成、流通センター完成
5年	1993	全国梨大会開催
7年	1995	産直20年周年 園部直売所オープン
8年	1996	CPセンター加工施設完成
12年	2000	やさと温泉「ゆりの郷」オープン
15年	2003	やさとしやも筑波地鶏特定JAS規格認定
17年	2005	柿岡直売所オープン
18年	2006	行政の合併によりやさと農業協同組合へ 温泉入場者100万人 セレモニーホール完成
20年	2008	温泉入場者150万人
22年	2010	園部直売所リニューアルオープン
23年	2011	JAによる畑総事業開始
24年	2012	本格カボチャ焼酎「星空のシンデレラ」発売 農業生産法人「やさと菜苑株式会社」設立 セルフスタンドJASS-PORTやさと完成
25年	2013	JAやさと梨部会茨城県銘柄産地指定更新 JAやさと会館 完成
26年	2014	温泉入館者250万人
27年	2015	「星空のシンデレラプレミアム」発売 純米大吟醸「やさとクリスタル」発売
28年	2016	野菜カットセンター 稼働
29年	2017	温泉入館者300万人
30年	2018	総代会において支所統廃合が決定



平成30年4月1日現在



# 役員構成

(平成30年4月1日現在)

役	職	名	氏	名
代表	理事	組合長	浅野	建二
専務	理事	専務	神生	賢一
常務	理事	常務	友部	文夫
理事	(非常勤)		萩原	重信
理事	(非常勤)		渡辺	栄
理事	(非常勤)		谷田部	貞雄
理事	(非常勤)		増田	英夫
理事	(非常勤)		込山	新一
理事	(非常勤)		櫻井	茂幸
理事	(非常勤)		三輪	正樹
理事	(非常勤)		岡野	俊昇
理事	(非常勤)		高田	惣一
理事	(非常勤)		小松	與平
理事	(非常勤)		鈴木	隆夫
理事	(非常勤)		永瀬	明浩
理事	(非常勤)		諏訪	宏行
理事	(非常勤)		真原	栄
理事	(非常勤)		長谷川	清二
理事	(非常勤)		富田	実美
理事	(非常勤)		飯塚	正美
理事	(非常勤)		小松崎	薫博
理事	(非常勤)		飯嶋	博
理事	(非常勤)		田上	光男
理事	(非常勤)		松延	利雄
理事	(非常勤)		中嶋	照子
理事	(非常勤)		飯村	玲子
常勤	(代表)	監事	金関	榮一
監		事	川井	幸一
監		事	植木	孝雄
監		事	友部	和明
監		事	沼口	好夫
監		事	真家	寛茂
監		事	石濱	茂
監		事	富田	正美
員	外	監事	飯田	和彦

## 職員数

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末
管 理	10	1	2	9
営農指導員	9			9
生活指導員	1			1
信 用	29	2	5	26
うち貸付	8			8
うち貯金	16	2	3	15
共 済	15	1		16
購 買	44	6	6	44
販 売	12			12
倉 庫	1			1
加 工	4	1	1	4
利 用	3			3
その他事業	12			12
うち旅行	1			1
合 計	140	11	14	137
うち常勤嘱託	5			6
平均年齢	37.5			38.2
平均勤続年数	14.9			14.5

## 組合員数

(単位:人)

資格区分		平成28年度	平成29年度
正組合員数			
個人	男性	3,473	3,426
	女性	467	480
	計	3,940	3,906
法人		8	8
小計		3,948	3,914
准組合員数			
個人	男性	733	754
	女性	276	284
	計	1009	1038
団体		51	51
小計		1060	1089
組合員総数			
個人	男性	4,206	4,180
	女性	743	764
	計	4,949	4,944
法人または団体		59	59
合計		5,008	5,003

### 組合員組織の状況

組織名	構成員数	担当部署
養豚部会	4	営農企画課
鶏卵部会	10	産直課
鶏肉部会	11	産直課
酪農部会	5	営農企画課
なし部会	71	営農企画課
野菜部会	168	営農企画課
採種部会	83	営農企画課
しいたけ部会	15	営農企画課
イチゴ部会	10	営農企画課
施設園芸部会	11	営農企画課
加工トマト部会	18	営農企画課
柿部会	21	営農企画課
梅部会	15	営農企画課
ぶどう部会	12	営農企画課
キウイ部会	14	営農企画課
有機栽培部会	23	営農企画課
稲作部会	57	営農企画課

### 地区一覧

石岡市

柿岡区域

小幡区域

芦穂区域

恋瀬区域      瓦会区域      園部区域  
 林区域      小桜区域

### 店舗等のご案内

店舗名	住所	電話番号	取扱業務	CD・ATM設置台数
本所	〒315-0116 柿岡3236-6	0299-43-1101	金融, 共済, 経済	ATM 1台
柿岡支所	〒315-0116 柿岡3638-1	0299-43-0014	〃	ATM 1台
小幡支所	〒315-0155 小幡289	0299-42-3931	〃	—
芦穂支所	〒315-0157 上管1774-2	0299-43-0034	〃	—
恋瀬支所	〒315-0104 小見825-1	0299-43-2002	〃	ATM 1台
瓦会支所	〒315-0111 瓦谷497-1	0299-43-0104	〃	—
園部支所	〒315-0125 山崎1718-1	0299-46-0095	〃	ATM 1台
東成井出張所	〒315-0122 東成井1333-3	0299-46-0002	〃	—
林支所	〒315-0131 下林863-1	0299-43-0401	〃	—
小桜支所	〒315-0134 川又796-21	0299-42-2111	〃	ATM 1台

### 特定信用事業代理業者の状況

該当ありません。



# 経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって合計額が一致しない場合があります。

## 決算の状況

### 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	平成28年度 (平成29年1月31日現在)		平成29年度 (平成30年1月31日現在)	
1. 信用事業資産			48,231,991	49,300,294
(1) 現金		258,386		246,247
(2) 預金		42,037,646		43,440,566
系統預金	42,022,872		43,437,444	
系統外預金	14,774		3,121	
(3) 有価証券		1,244,866		1,221,634
国債	1,244,866		1,221,634	
(4) 貸出金		4,456,802		4,149,530
(5) その他の信用事業資産		256,272		259,150
未収収益	252,035		255,387	
その他の資産	4,237		3,763	
(6) 貸倒引当金		▲ 21,981		▲ 16,833
2. 共済事業資産			57,330	52,102
(1) 共済貸付金		56,373		51,437
(2) 共済未収利息		687		616
(3) その他の共済事業資産		270		48
3. 経済事業資産			928,087	936,082
(1) 経済事業未収金		449,755		434,644
(2) 経済受託債権		1,179		26,248
(3) 棚卸資産		504,531		515,499
購買品	468,735		482,115	
その他棚卸資産	35,796		33,383	
(4) その他の経済事業資産		24,703		4,285
(5) 貸倒引当金		▲ 52,081		▲ 44,595
4. 雑資産			70,505	66,260
(1) 雑資産		70,556		66,260
(2) 貸倒引当金		▲ 60		▲ 0
5. 固定資産			1,269,495	1,235,614
(1) 有形固定資産		1,269,333		1,235,614
建物	1,904,829		1,907,320	
機械装置	504,144		513,417	
土地	413,643		413,556	
建設仮勘定			26,460	
その他の有形固定資産	664,385		685,133	
減価償却累計額	▲ 2,217,669		▲ 2,310,274	
(2) 無形固定資産		162		0
6. 外部出資			1,595,505	1,595,505
(1) 外部出資		1,595,505		1,595,505
系統出資	1,525,875		1,525,875	
系統外出資	52,930		52,930	
子会社等出資	16,700		16,700	
7. 繰延税金資産			19,249	84,619
資産の部合計			52,172,161	52,270,400



(単位:千円)

負債の部	平成28年度 (平成29年1月31日現在)		平成29年度 (平成30年1月31日現在)	
1. 信用事業負債		47,706,612		48,703,662
(1)貯金	47,422,991		48,405,827	
(2)譲渡性貯金	0		0	
(2)借入金	263,429		234,564	
(3)その他の信用事業負債	20,192		63,271	
未払費用	6,237		6,029	
その他の負債	13,955		57,242	
2. 共済事業負債		316,725		349,574
(1)共済借入金	56,232		51,437	
(2)共済資金	144,700		192,036	
(3)共済未払利息	698		619	
(4)未経過共済付加収入	113,614		105,165	
(5)その他の共済事業負債	1,479		315	
3. 経済事業負債		272,623		269,973
(1)支払手形	0		639	
(2)経済事業未払金	254,066		253,181	
(3)経済受託債務	17,565		15,628	
(4)その他の経済事業負債	992		523	
4. 設備借入金		0		0
4. 雑負債		92,378		116,895
(1)未払法人税等	9,921		3,338	
(2)その他の負債	82,457		113,557	
5. 諸引当金		398,645		364,384
賞与引当金	23,842		23,450	
退職給付引当金	357,267		333,010	
役員退職慰労引当金	17,535		7,923	
6. 再評価にかかる繰延税金負債		82,226		82,226
負債の部合計		48,869,213		49,886,718

純資産の部	平成28年度 (平成29年1月31日現在)		平成29年度 (平成30年1月31日現在)	
1. 組合員資本		3,062,969		3,160,461
(1)出資金	644,039		647,473	
(3)資本準備金	90		90	
(4)利益剰余金	2,422,532		2,515,221	
利益準備金	1,033,538		1,043,538	
その他利益剰余金	1,388,994		1,471,683	
税効果調整積立金	28,965		28,965	
農業関連施設等整備積立金	200,000		200,000	
加工施設整備積立金	130,000		130,000	
信用事業基盤強化積立金	500,500		500,500	
教育基金積立	38,385		38,385	
固定資産減損会計等積立金	45,000		54,913	
農林年金積立金	105,000		140,000	
特別積立金	195,500		195,500	
当期末処分剰余金	145,644		183,419	
(うち当期剰余金(△は当期損失金))	46,827		103,850	
(5)処分未済持分	▲ 3,693		▲ 2,324	
2. 評価・換算差額金		239,978		223,300
(1)其他有価証券評価差額金	25,358		8,680	
(2)土地再評価差額金	214,620		214,620	
純資産の部合計		3,302,948		3,383,762
負債及び純資産の部合計		52,172,161		53,270,480

# 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	平成28年02月01日から 平成29年01月31日		平成29年02月01日から 平成30年01月31日	
1. 事業総利益		1,251,282		1,180,162
(1)信用事業収益		365,619		361,398
資金運用収益	349,657		340,957	
(うち預金利息)	245,679		246,304	
(うち有価証券利息)	19,588		19,589	
(うち貸出金利息)	71,492		62,616	
(うちその他受入利息)	12,896		12,446	
役務取引等収益	11,402		12,482	
その他事業直接収益	0		0	
その他経常収益	4,559		7,958	
(2)信用事業費用		47,707		39,110
資金調達費用	18,358		13,958	
(うち貯金利息)	16,687		12,942	
(うち給付補填備金繰入)	186		127	
(うち借入金利息)	1,265		716	
(うちその他支払利息)	219		171	
役務取引等費用	5,073		5,405	
その他経常費用	24,275		19,747	
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 975		▲ 4,103	
信用事業総利益		317,911		322,287
(3)共済事業収益		307,969		280,842
共済付加収入	280,270		263,736	
共済貸付金利息	1,646		1,382	
その他の収益	26,052		15,723	
(4)共済事業費用		8,943		5,932
共済借入金利息	1,659		1,373	
共済推進費	35		10	
共済保全費	3		0	
その他の費用	7,249		4,548	
共済事業総利益		299,026		274,910
(5)購買事業収益		2,658,194		2,505,140
購買品供給高	2,531,514		2,392,575	
修理サービス料	62,520		61,553	
その他の収益	64,159		51,011	
(6)購買事業費用		2,293,814		2,186,447
購買品供給原価	2,183,927		2,079,350	
購買品供給費	42,465		45,031	
修理サービス費	9,429		8,560	
その他の費用	57,992		43,504	
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 3,240		▲ 7,497	
購買事業総利益		364,380		318,693

科 目	平成28年度 平成28年02月01日から 平成29年01月31日			平成29年度 平成29年02月01日から 平成30年01月31日		
	(7) 販売事業収益		668,088			739,369
販売品販売高	490,133			562,807		
販売手数料	107,147			101,397		
その他の収益	70,808			75,164		
(8) 販売事業費用		537,758			615,385	
販売品販売原価	467,142			520,038		
販売費	3,330			25,468		
その他の費用	67,285			69,878		
販売事業総利益			130,329			123,984
(9) 保管事業収益		3,947			3,799	
(10) 保管事業費用		4,357			3,407	
保管事業総利益			410			392
(11) 農産物加工事業収益		154,474			205,627	
(12) 農産物加工事業費用		136,529			184,285	
農産物加工事業総利益			17,944			21,342
(13) 生産施設利用事業収益		142,606			166,627	
(14) 生産施設利用事業費用		128,354			149,031	
生産施設利用事業総利益			14,251			17,596
(15) その他農業関連事業収益		43,756			40,510	
(16) その他農業関連事業費用		45,121			45,930	
その他農業関連事業総利益			1,364			5,419
(17) 各種事業収益		444,877			460,107	
(18) 各種事業費用		383,845			394,400	
各種事業総利益			61,032			65,617
(19) 宅地等供給事業収益		-			-	
(20) 宅地等供給事業費用		139			89	
宅地等供給事業総利益			▲ 139			▲ 89
(21) 生活関連事業収益		432,188			401,019	
(22) 生活関連事業費用		375,388			348,675	
生活関連事業総利益			56,522			52,343
(23) 指導事業収入		9,614			9,342	
(24) 指導事業支出		18,095			20,927	
指導事業収支差額			▲ 8,480			▲ 11,585
2. 事業管理費			1,231,455			1,173,014
(1) 人件費		963,438			906,015	
(2) 業務費		82,309			79,508	
(3) 諸税負担金		20,008			19,222	
(4) 施設費		163,283			166,834	
(5) その他事業管理費		2,415			1,433	
事業利益 (△は事業損失)			19,826			7,148

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	平成28年02月01日から 平成29年01月31日		平成29年02月01日から 平成30年01月31日	
3. 事業外収益		39,636		40,184
(1)受取雑利息	6,721		4,820	
(2)受取出資配当金	28,061		28,061	
(3)賃貸料	2,364		2,270	
(4)雑収入	2,490		5,033	
4. 事業外費用		896		753
(1)寄付金	585		402	
(2)雑損失	310		350	
経常利益(△は経常損失)		58,567		46,579
5. 特別利益		5,596		3,878
(1)固定資産処分益	0		0	
(2)東電賠償金	0		0	
(3)その他の特別利益	5,596		3,878	
6. 特別損失		99		86
(1)固定資産処分損	99		0	
(2)減損損失	-		86	
(3)その他の特別損失	0		0	
税引前当期利益(△は税引前当期損失)		64,064		50,371
7. 法人税、住民税及び事業税	16,375		5,501	
8. 過年度法人税等追徴額	-		-	
9. 法人税等調整額	860		▲ 58,980	
法人税等合計		17,235		▲ 53,478
当期剰余金(△は当期損失金)		46,829		103,850
前期繰越剰余金(△は前期繰越損失金)		88,705		71,482
税効果調整積立金取崩		860		-
固定資産減産等積立金取崩		-		86
修繕等積立金取崩		9,250		8,000
土地再評価差額金取崩		-		-
当期末処分剰余金(△は当期末未処理損失金)		145,644		183,419

# キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日)	平成29年度 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	64,064	50,371
減価償却費	91,885	96,465
繰延資産償却損	0	0
減損損失	0	86
貸倒引当金の増加額	▲ 4,266	▲ 12,694
賞与引当金の増加額	▲ 981	▲ 391
退職給付引当金の増加額	9,521	▲ 24,257
その他引当金等の増加額	3,693	▲ 9,611
信用事業資金運用収益	▲ 349,788	▲ 341,121
信用事業資金調達費用	18,358	13,958
共済貸付金利息	▲ 1,646	▲ 1,382
共済借入金利息	1,659	1,373
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 34,782	▲ 32,881
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益	130	164
固定資産売却損益	99	0
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	290,098	351,270
預金の純増減	398,999	▲ 1,300,000
貯金の純増減	▲ 632,454	982,835
信用事業借入金の純増減	▲ 35,389	▲ 28,865
その他信用事業資産の純増減	562	473
その他信用事業負債の純増減	▲ 3,641	▲ 611
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	8,412	4,935
共済借入金の純増減	▲ 8,363	▲ 4,794
共済資金の純増減	▲ 36,335	47,335
未経過共済付加収入の純増減	▲ 8,886	▲ 8,449
その他共済事業資産の純増減	▲ 75	221
その他共済事業負債の純増減	▲ 315	▲ 1,163
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	46,012	15,111
経済受託債権の純増減	8,082	▲ 25,069
棚卸資産の純増減	▲ 57,911	▲ 10,967
支払手形及び経済事業未払金の純増減	16,767	▲ 245
経済受託債務の純増減	1,000	▲ 1,936
その他経済事業資産の純増減	▲ 9,092	20,417
その他経済事業負債の純増減	▲ 4,972	▲ 468

経済受託債権の純増減	8,082	▲ 25,069
棚卸資産の純増減	▲ 57,911	▲ 10,967
支払手形及び経済事業未払金の純増減	16,767	▲ 245
経済受託債務の純増減	1,000	▲ 1,936
その他経済事業資産の純増減	▲ 9,092	20,417
その他経済事業負債の純増減	▲ 4,972	▲ 468
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	6,245	4,295
その他の負債の純増減	▲ 14,470	12,114
未払消費税等の増減額	▲ 10,851	20,354
信用事業資金運用による収入	362,824	337,721
信用事業資金調達による支出	▲ 22,011	▲ 14,218
共済貸付金利息による収入	1,730	1,454
共済借入金利息による支出	▲ 1,732	▲ 1,451
事業分量配当金の支払額	▲ 7,658	▲ 4,752
小 計	84,528	135,627
雑利息及び出資配当金の受取額	37,905	32,881
雑利息の支払額	34,782	0
法人税等の支払額	0	▲ 12,084
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,171	156,424
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	110,138	
有価証券の取得による支出	▲ 9,495	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 166,814	▲ 62,670
固定資産の売却による収入	15,768	0
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	1,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 159,541	▲ 62,669
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	0	6,060
出資の払戻しによる支出	▲ 2,786	▲ 2,626
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 3,693	▲ 3,693
持分の譲渡による収入	1,098	3,693
出資配当金の支払額	▲ 6,496	▲ 6,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,877	▲ 2,975
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 61,280	90,779
6 現金及び現金同等物の期首残高	479,713	418,433
7 現金及び現金同等物の期末残高	418,433	509,212

# 注記表

## ■平成28年度

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 購買品（一品管理）：総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法  
（大豆等、原材料、仕掛品）（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必

要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税公課措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 実務対応報告第32号の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この会計方針の変更による影響は、1,879千円です。



### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額  
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は623,910千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	327,868千円	建物付属設備	28,583千円
構築物	11,120千円	車両・運搬具	10,509千円
器具・備品	17,633千円	機械装置	228,194千円

- (2) 担保に供している資産

定期預金 2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

定期預金 500千円を収納代理の担保に供しています。

- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 17,999千円

子会社等に対する金銭債務の総額 6,478千円

- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 33,434千円

- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は72,293千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未收利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未收利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未收利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,276千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,570千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・162,137千円

○同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	74,577千円
うち事業取引高	73,228千円
うち事業取引以外の取引高	1,348千円
②子会社との取引による費用総額	33,268千円
うち事業取引高	33,268千円

(2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、67千円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。こ

れらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。借入金は、株式会社日本政策金融公庫から借り入れた転貸資金の借入金です。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.019%上昇したものと想定した場合には、経済価値が448千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

	貸借対照表 計上額	時価	差額 (単位：千円)
預金	42,037,647	42,020,260	▲17,386
有価証券			
其他有価証券	1,244,866	1,244,866	—
貸出金(*1)	4,456,957		
貸倒引当金(*2)	▲21,981		
貸倒引当金控除後	4,434,975	4,592,197	157,221
資産計	47,717,489	47,857,324	139,834
貯金	47,422,991	47,416,719	▲6,271
負債計	47,422,991	47,416,719	▲6,271

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金155千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	1,595,505
合計	1,595,505

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	42,037,647	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち						
満期があるもの	—	800,000	300,000	100,000	—	9,000
貸出金(*1,2)	690,642	349,478	474,863	254,684	239,369	2,427,888
合計	42,728,290	1,149,478	774,863	354,684	239,369	2,436,888

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)188,259千円については「1年以内」に含

めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等19,875千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	45,028,863	1,283,450	979,624	57,269	73,783	—
合計	45,028,863	1,283,450	979,624	57,629	73,783	—

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,200,330	1,235,479	35,149
	小計	1,200,330	1,235,479	35,149
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	9,462	9,387	▲75
	小計	9,462	9,387	▲75
合計		1,209,792	1,244,866	35,074

※上記評価差額から繰延税金負債9,715千円を差し引いた額25,358千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	347,746千円
退職給付費用	76,965千円
退職給付の支払額	▲32,325千円
特定退職共済制度への拠出金	▲35,118千円
期末における退職給付引当金	357,267千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	982,193千円
特定退職共済制度	▲624,925千円
退職給付引当金	357,267千円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	76,965千円
退職給付費用	76,965千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,577千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、165,139千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産

個別貸倒引当金超過額	20,532千円
退職給付引当金	98,963千円
賞与引当金	6,604千円
賞与対応未払社会保険料	1,155千円
未払事業税否認額	971千円
役員退職慰労引当金否認	4,857千円
土地減損損失否認	20,170千円
未収利息不計上否認	823千円
減価償却限度超過否認（借地上土盛費用）	116千円
共済約款貸付金未収利息不計上	2千円
繰延税金資産小計	154,196千円
評価性引当額	▲125,231千円
繰延税金資産合計（A）	28,965千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲9,715千円
繰延税金負債合計（B）	▲9,715千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	19,249千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲8.2
住民税均等割額	0.8
評価性引当額の増減	12.9
その他	▲17.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%

## 9. その他の注記

### 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

#### (1) 借手となるリース取引

- ③ オペレーティング・リース取引のうち解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	（単位：千円）		
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	110	-	110



「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

(1) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、借地上の建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地上の建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

10. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	42,296,034千円
<u>別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</u>	<u>▲41,877,600千円</u>
現金及び現金同等物	418,433千円

## ■平成29年度

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

子会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産

（大豆等、原材料、仕掛品）：最終仕入原価法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担

保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

## ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

## ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## (5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

## 2 追加情報

### 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は623,910千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	327,868千円	建物付属設備	28,583千円
構築物	11,120千円	車両・運搬具	10,509千円
器具・備品	17,633千円	機械装置	228,194千円

(2) 担保に供している資産

定期預金 2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。  
定期預金 500千円を収容代理の担保に供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 15,170千円  
子会社等に対する金銭債務の総額 6,033千円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事及び監事に対する金銭債権の総額 57,839千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は44,250千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は126千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,377千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額

については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- 再評価を行った年月日 平成13年1月31日
- 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 163,907千円

- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
(固定資産税評価額により再評価した場合)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

①子会社との取引による収益総額	〇〇〇千円
うち事業取引高	〇〇〇千円
うち事業取引以外の取引高	〇〇〇千円
②子会社との取引による費用総額	〇〇〇千円
うち事業取引高	〇〇〇千円
うち事業取引以外の取引高	〇〇〇千円

##### (2) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要  
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支所及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産(遊休資産及び賃貸資産)については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本所、流通センター、産直課、選果場及び直売所は組合全体の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
小桜地区養豚団地近く土地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
小桜地区旧桑園跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
育雛所	遊休資産	土地	業務外固定資産

##### ② 減損損失の認識に至った経緯

小桜地区養豚団地近く土地、小桜地区旧桑園跡地及び育雛所については、賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価格まで達しないため帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

- ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

小桜地区養豚団地近く土地	17千円（土地17千円）
小桜地区旧桑園跡地	52千円（土地 52千円）
育雛所	17千円（土地 17千円）
合計	86千円（土地 86千円）

- ④ 回収可能価額の算定方法

減損損失の対象となった資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定しています。

### （3）棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、202千円の棚卸評価損が含まれています。

## 5. 金融商品に関する注記

### I 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、株式会社日本政策金融公庫から借り入れた転貸資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを

重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,149千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

	貸借対照表 計上額	時価	(単位：千円) 差額
預金	43,440,566	43,425,435	▲15,130
有価証券			
その他有価証券	1,221,634	1,221,634	—
貸出金	4,149,530		
貸倒引当金(*1)	▲16,833		
貸倒引当金控除後	4,132,696	4,260,812	128,116
資産計	48,794,896	48,907,882	112,985
貯金	48,405,827	48,401,519	▲4,307
負債計	48,405,827	48,401,519	▲4,307

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと



から、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	1,595,505
合計	1,595,505

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	43,440	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち						
満期があるもの	800,000	300,000	100,000	-	-	9,000

貸出金(*1,2)	586,818	514,538	277,915	262,499	282,754	2,210
合計	44,024,263	814,538	377,915	262,499	282,754	11,210

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）169,142千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等14,458千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	46,357,69	1,044,895	899,007	74,509	29,722	-
合計	46,357,69	1,044,895	899,007	74,509	29,722	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差額(*)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債券			
	国債	1,200,233	1,212,290	12,057
	小計	1,200,233	1,212,290	12,057
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	債券			
	国債	9,395	9,344	▲50
	小計	9,395	9,344	▲50
合計		1,209,628	1,221,634	12,006

※上記評価差額から繰延税金負債3,325千円を差し引いた額8,680千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	357,267千円
退職給付費用	64,085千円
退職給付の支払額	▲54,893千円
特定退職共済制度への拠出金	▲33,449千円
期末における退職給付引当金	333,010千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	914,468千円
特定退職共済制度	▲581,457千円
退職給付引当金	333,010千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	64,085千円
退職給付費用	64,085千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,604千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年4月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、161,251千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
個別貸倒引当金超過額	12,841千円
退職給付引当金	92,243千円
賞与引当金	6,495千円
賞与対応未払社会保険料	1,137千円

過年度未払事業税	153千円
未払事業税否認額	161千円
役員退職慰労引当金否認	2,194千円
土地減損損失否認	20,193千円
未収利息不計上否認	805千円
減価償却限度超過否認（税否認分）	1,489千円
減価償却限度超過否認（借地上土盛費用）	116千円
共済約款貸付金未収利息不計上	1千円
年度末手当	5,429千円
年度末手当法定福利費	876千円
繰延税金資産小計	144,140千円
評価性引当額	▲56,195千円
繰延税金資産合計（A）	87,945千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲3,325千円
繰延税金負債合計（B）	▲3,325千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	84,619千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲9.3
住民税均等割額	1.2
評価性引当額の増減	▲131.5
過年度法人税追徴額	4.9
その他	▲1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲106.2%

9. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

（1）借手となるリース取引

- ① オペレーティング・リース取引のうち解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

（単位：千円）

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	110	-	110

「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

（1）貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、借地上の建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかか

る義務を有していますが、当該借地上の建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

# 剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成28年度		平成29年度	
繰越剰余金		88,705,551		71,482,802
当期剰余金		46,827,917		111,936,473
目的積立金取崩		10,110,555		0
土地再評価差額金取崩		0		0
合 計		145,644,023		183,419,275
剰余金処分額		74,161,221		106,795,156
利益準備金		10,000,000		22,000,000
特別積立金		53,000,000		67,066,499
うち目的積立金	53,000,000		67,066,499	
修繕等積立金	(8,000,000)		(8,000,000)	
税効果調整積立金	(-)		(58,980,149)	
固定資産減損等積立金	(10,000,000)		(86,350)	
農林年金積立金	(35,000,000)		(-)	
出資配当金		6,409,221		6,392,657
事業分量配当金		4,752,000		11,336,000
次期繰越剰余金		71,482,802		76,624,119

(注) 1. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれております。

平成28年度 10,000千円

平成29年度 10,000千円

2. 出資配当は次の通りです。

平成28年度 年 1 %

平成29年度 年 1 %

3. 事業分量配当は、平成29年度の購買利用高に応じて以下の配分率により配当します。

肥料 0.81 % 飼料 0.56 % 農薬 0.81 % 石油(ガソリンを除く) 0.56 %

保温資材 0.61 % 包装資材 0.61 % 種苗 0.61 % 他生産資材 0.51 %

なお、分配金額は合計が1,000円以上とし、1,000円未満切り捨てとしました。また、配当時には消費税相当額が加算され、実質配当額は、5,132,160円となります。

# 部門別損益計算書

平成28年2月1日より平成29年1月31日まで

(単位:千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益	①	5,231,337	365,619	307,969	2,471,865
事業費用	②	3,980,055	47,707	8,943	2,153,198
事業総利益	③=①-②	1,251,282	317,911	299,026	318,667
事業管理費	④	1,231,455	308,172	259,146	316,717
うち減価償却費	-	91,885	24,486	17,843	23,631
うち共通管理費	⑤		20,309	17,484	18,705
事業利益	⑥=③-④	19,826	9,738	39,879	1,949
事業外収益	⑦	39,636	9,500	6,923	13,155
うち共通分	⑧		587	506	541
事業外費用	⑨	896	245	178	213
うち共通分	⑩		15	13	13
経常利益	⑪=⑥+⑦-⑨	58,567	18,993	46,624	14,891
特別利益	⑫	5,596	1,491	1,086	1,439
うち共通分	⑬		92	79	85
特別損失	⑭	99	26	19	25
うち共通分	⑮		1	1	1
税引前当期利益	⑯=⑪+⑫-⑭	64,064	20,458	47,692	16,305
営農指導事業分配賦額	⑰		10,805	7,528	10,376
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益	⑱=⑯-⑰	64,064	9,653	40,163	5,928

区 分	算 式	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	2,076,268	9,614	
事業費用	②	1,752,110	18,095	
事業総利益	③=①-②	324,157	▲ 8,480	
事業管理費	④	315,858	31,559	
うち減価償却費	-	23,567	2,354	
うち共通管理費	⑤	20,309	▲ 458	▲ 76,350
事業利益	⑥=③-④	8,299	▲ 40,040	
事業外収益	⑦	9,144	913	
うち共通分	⑧	587	▲ 13	▲ 2,210
事業外費用	⑨	236	23	
うち共通分	⑩	15	▲ 342	▲ 57
経常利益	⑪=⑥+⑦-⑨	17,207	▲ 39,150	
特別利益	⑫	1,435	143	
うち共通分	⑬	92	▲ 2	▲ 346
特別損失	⑭	25	2	
うち共通分	⑮	1	0	▲ 6
税引前当期利益	⑯=⑪+⑫-⑭	18,617	▲ 39,009	
営農指導事業分配賦額	⑰	10,298	▲ 39,009	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益	⑱=⑯-⑰	8,318	-	

平成29年2月1日より平成30年1月31日まで

(単位:千円)

区 分	算 式	計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益	①	5,173,786	361,398	280,842	2,406,685
事業費用	②	3,993,623	39,110	5,932	2,104,532
事業総利益	③=①-②	1,180,162	322,287	274,910	302,153
事業管理費	④	1,173,014	305,190	252,220	300,227
うち減価償却費	—	96,465	26,742	19,097	24,689
うち共通管理費	⑤		19,033	16,385	17,530
事業利益	⑥=③-④	7,148	17,097	22,689	1,926
事業外収益	⑦	40,184	10,473	7,478	12,075
うち共通分	⑧		612	527	564
事業外費用	⑨	753	111	79	434
うち共通分	⑩		6	5	6
経常利益	⑪=⑥+⑦-⑨	46,579	27,459	30,088	13,548
特別利益	⑫	3,878	1,075	767	992
うち共通分	⑬		62	54	57
特別損失	⑭	86	23	17	22
うち共通分	⑮		1	1	1
税引前当期利益	⑯=⑪+⑫-⑭	50,371	28,510	30,839	14,519
営農指導事業分配賦額	⑰		11,652	8,079	10,758
営農指導事業分配 額後税引前当期利益	⑱=⑯-⑰	50,371	16,858	22,760	3,760

区 分	算 式	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	2,115,517	9,342	
事業費用	②	1,823,120	20,927	
事業総利益	③=①-②	292,397	▲ 11,585	
事業管理費	④	285,307	30,069	
うち減価償却費	—	23,462	▲ 35	
うち共通管理費	⑤	19,033	▲ 331	▲ 71,553
事業利益	⑥=③-④	7,089	▲ 41,654	
事業外収益	⑦	9,188	968	
うち共通分	⑧	612	▲ 13	▲ 2,304
事業外費用	⑨	98	10	
うち共通分	⑩	6	0	▲ 24
経常利益	⑪=⑥+⑦-⑨	16,180	▲ 40,696	
特別利益	⑫	943	99	
うち共通分	⑬	62	▲ 1	▲ 236
特別損失	⑭	21	2	
うち共通分	⑮	1	0	▲ 5
税引前当期利益	⑯=⑪+⑫-⑭	17,102	▲ 40,599	
営農指導事業分配賦額	⑰	10,109	▲ 40,599	
営農指導事業分配 額後税引前当期利益	⑱=⑯-⑰	6,993	-	



# 財務諸表等の正確性等に係る確認

## 財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての 経営者責任の明確化について

1. 私は平成29年2月1日から平成30年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
  - ・ 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - ・ 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - ・ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年5月29日

やさと農業協同組合

代表理事組合長 浅野 建二

## 損益の状況

### 最近5年間の主な経済指標

(単位:千円、人、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	6,093,108	5,962,076	5,347,246	5,231,337	5,173,786
信用事業収益	399,370	422,025	389,715	365,619	361,398
共済事業収益	320,063	306,134	299,197	307,969	280,842
農業関連事業収益	3,071,161	3,867,198	2,586,569	2,471,865	2,406,685
その他事業収益	2,302,513	1,366,718	2,071,764	2,085,882	2,124,860
経常利益(又は経常損失)	61,074	99,539	86,860	58,567	46,579
当期剰余金(注)	68,037	84,830	76,321	46,827	103,850
出資金	660,426	655,036	648,921	644,039	647,473
(出資口数)	(660,426口)	(655,036口)	(648,921口)	(644,039口)	(647,473口)
純資産額	3,210,292	3,247,233	3,286,755	3,302,948	3,383,762
総資産額	53,141,971	54,355,213	52,894,079	52,172,161	53,270,480
貯金残高	48,168,695	49,420,718	48,055,445	47,422,991	48,405,827
貸出金残高	4,804,478	4,916,936	4,761,183	4,456,802	4,149,530
有価証券残高	1,614,242	1,371,324	1,253,097	1,244,866	1,221,634
剰余金配当金額	13,463	15,053	14,129	11,161	17,728
出資配当の額	6,581	6,541	6,471	6,409	6,392
事業利用分量配当の額	6,882	8,512	7,658	4,752	11,336
職員数	149人	149人	140人	140	137
単体自己資本比率	18.37%	18.57%	18.42%	18.59%	18.12%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

## 利益総括表

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	増減
資金運用収支	331,298	326,999	△ 4,299
役務取引等収支	6,328	7,077	749
その他信用事業収支	△ 19,716	△ 11,788	7,928
信用事業粗利益	317,911	322,287	4,376
(信用事業粗利益率)	0.66%	0.66%	0.00%
事業粗利益	1,251,282	1,180,162	△ 71,120
(事業粗利益率)	2.40%	2.40%	0.00%

## 資金運用収支の内訳

(単位:千円)

	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	47,667,013	354,554	0.7	48,183,110	340,957	0.7
うち預金	41,844,955	258,573	0.6	42,699,639	258,748	0.6
うち有価証券	1,203,766	19,588	1.6	1,209,825	19,589	1.6
うち貸出金	4,618,292	76,390	1.7	4,273,645	62,616	1.5
資金調達勘定	47,303,168	18,358	0.0	47,921,070	13,958	0.0
うち貯金・定積	47,024,467	16,873	0.0	47,673,151	13,070	0.0
うち借入金	278,700	1,265	0.5	247,919	716	0.3
総資金利ざや			0.00			△ 0.01

- (注) 1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)  
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 受取支払利息の増減

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
受取利息	△ 18,825	△ 8,700
うち預金	△ 11,511	175
うち有価証券	△ 114	0
うち貸出金	△ 7,196	△ 8,875
支払利息	△ 8,326	△ 4,352
うち貯金	△ 7,760	△ 3,803
うち借入金	△ 565	△ 548
差し引き	△ 10,499	△ 4,348

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。  
 2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## 経営諸指標

### 利益率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.1124	0.0885	△ 0.0239
資本経常利益率	1.8077	1.4236	△ 0.3840
総資産当期純利益率	0.0899	0.1974	0.1075
資本金当期純利益率	1.4453	3.1741	1.7288

### 貯貸率・貯証率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率			
期末	9.39	8.57	△ 0.82
期中平均	9.82	8.96	△ 0.86
貯証率			
期末	2.62	2.52	△ 0.10
期中平均	2.55	2.53	△ 0.02

### 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位:千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
信用事業関係		
一職員当たり貯金残高	2,963,936	3,227,055
一店舗当たり貯金残高	4,742,299	4,840,582
一職員当たり貸出金残高	557,100	518,691
一店舗当たり貸出金残高	445,680	414,953
共済事業関係		
一職員当たり長期共済保有高	9,328,203	8,301,070
一店舗当たり長期共済保有高	13,992,305	13,281,712
経済事業関係		
一職員当たり購買品供給高	57,534	54,376
一職員当たり販売品販売高	298,736	298,736

注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支所等の数で計算しております。

## 貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

### 貸倒引当金の期末残高及び期末増減表

(単位:千円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒 引当金	17,267	16,150	—	17,267	16,150	16,150	15,069	—	16,150	15,069
個別貸倒 引当金	61,122	57,973	—	61,122	57,973	57,973	46,359	1,044	56,928	46,359
合 計	78,390	74,123	0	78,390	74,123	74,124	61,428	1,044	73,079	61,428

### 貸出金償却の額

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	—	—

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

## 各事業の実績：信用事業（貯金業務）

### 科目別貯金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	15,389,436	32.73%	16,250,540	34.09%	861,104
定期性貯金	31,635,031	67.27%	31,422,610	65.91%	△ 212,421
その他の貯金	0	0.00%	0	0.00%	0
小 計	47,024,468	100.00%	47,673,151	100.00%	648,683
譲渡性貯金	0	0.00%	0	0.00%	0
合 計	47,024,468	100.00%	47,673,151	100.00%	648,683

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金  
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

## 定期貯金残高

(単位:千円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	31,635,031	100.00%	30,859,420	100.00%	△ 775,611
うち固定金利定期	31,635,031	100.00%	30,859,420	100.00%	△ 775,611
うち変動金利定期	0	0.00%	0	0.00%	0

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

### 各事業の状況：信用事業（貸出金業務）

## 科目別貸出金平均残高

(単位:千円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	30,417	0.66%	17,042	0.40%	△ 13,375
証書貸付金	3,600,034	77.95%	3,288,902	76.96%	△ 311,132
当座貸越	197,840	4.28%	177,699	4.16%	△ 20,141
割引手形	0	0.00%	0	0.00%	0
金融機関貸付	790,000	17.11%	790,000	18.49%	0
合 計	4,618,292	100.00%	4,273,645	100.00%	△ 344,647

## 貸出金の金利条件別残高内訳

(単位:千円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,213,971	46.5	1,950,597	47.0	△ 263,374
変動金利貸出	1,934,432	40.6	1,907,620	46.0	△ 26,812
その他	308,398	6.5	291,312	7.0	△ 17,086
合 計	4,761,183	100.0	4,149,529	100.0	△ 611,654

(注) 「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

## 担保別貸出金残高

(単位:千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	残高増減
	残 高	残 高	
当組合貯金・定期積金	198,493	31,216	△ 167,277
有価証券	0	0	0
不動産	543,435	567,405	23,970
その他の担保	66,731	39,319	△ 27,412
小 計	808,661	637,942	△ 170,719
農業信用基金協会保証	1,929,935	1,748,075	△ 181,860
その他保証	0	0	0
小 計	1,929,935	1,748,075	△ 181,860
信用	1,718,205	1,594,370	△ 123,835
合 計	4,456,801	3,980,387	△ 476,414

## 担保別債務保証内訳

「取扱いはございません。」

## 使途別貸出金残高

(単位:千円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	2,104,572	47.2	3,225,576	77.7	1,121,004
運転資金	2,352,229	52.8	923,953	22.3	△ 1,428,276
合 計	4,456,801	100.0	4,149,529	100.0	△ 307,272

# 業種別貸出金残高

(単位:千円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残高	構成比	残高	構成比	
農業	16,583	0.4	22,999	0.6	6,416
林業	0	0.0	0	0.0	0
水産業	0	0.0	0	0.0	0
製造業	0	0.0	0	0.0	0
鉱業	0	0.0	0	0.0	0
建設業	0	0.0	0	0.0	0
不動産業	0	0.0	0	0.0	0
電気ガス熱供給水道業	0	0.0	0	0.0	0
運輸・通信業	0	0.0	0	0.0	0
卸売・小売業・飲食店	0	0.0	0	0.0	0
サービス業	0	0.0	0	0.0	0
金融・保険業	790,000	17.7	790,000	19.0	0
地方公共団体	781,492	17.5	661,537	15.9	△ 119,955
その他	2,868,726	64.4	2,674,993	64.5	△ 193,733
合 計	4,456,801	100	4,149,529	100	△ 307,272



## 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位:千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農業			
穀作	39,966	30,252	△ 9,714
野菜・園芸	74,811	66,479	△ 8,332
果樹・樹園農業	21,115	16,639	△ 4,476
工芸作物	10,130	6,809	△ 3,321
養豚・肉牛・酪農	14,187	13,840	△ 347
養鶏・養卵	14,335	3,944	△ 10,391
養蚕	0	0	0
その他農業	135,960	119,294	△ 16,666
農業関連団体等	0	0	0
合計	310,506	257,259	△ 53,247

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プロパー資金	222,763	191,055	△ 31,708
農業制度資金			
農業近代化資金	27,519	29,806	2,287
その他制度資金	60,224	36,398	△ 23,826
合計	310,506	257,259	△ 53,247

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はございません。

## リスク管理債権

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権額 (A)	0	0
延滞債権額 (B)	72,293	44,251
3ヶ月以上延滞債権額 (C)	1276	127
貸出条件緩和債権額 (D)	0	0
合 計 (E=A+B+C+D)	73,569	44,378
担保・保証付債権額 (F)	64,062	41,259
担保・保証控除後債権額 (G) = (E) - (F)	9,507	3,120
個別貸倒引当金残高 (H)	7,284	3,119
差引額 (I) = (G) - (H)	2,222	0
一般計上貸倒引当金残高	14,697	15,618

(注)

### 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

### 2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

### 3. 3ヶ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

### 4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

### 5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

### 6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

### 7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

## 金融再生法開示債権額

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,983	8,956
危険債権額	52,870	35,295
要管理債権額	1,276	127
小 計 (A)	74,129	44,378
保全額 (合計) (B)	64,562	41,272
担保	30,942	13,638
保証	33,620	27,634
引当	0	0
保全率 (B/A)	87.09%	93.00%
正常債権額	4,391,513	4,112,382
合 計	4,465,643	4,156,761

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

## 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の リスク管理債権の状況

「取扱いはございません。」

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
	破綻懸念先			要管理債権			3か月以上延滞債権		
	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他の要注意先								
	正常先								

- 破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先  
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しがなく、今後、経営破綻に陥ると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先  
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先  
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者
  - ① 3か月以上延滞債権  
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
  - ② 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先  
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先  
業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者をいう。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元金および利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

- 破綻先債権  
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金
- 3か月以上延滞債権  
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)
- 貸出条件緩和債権  
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

各事業の状況／信用事業（受託業務・為替業務等）

内国為替の取扱実績

（単位：件、百万円）

種 類	平成28年度		平成29年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	6,398	49,255	6,241	52,869
	金額	3,887,440	7,746,330	3,253,514	8,108,173
代金取立為替	件数	1	0	0	0
	金額	4,179	0	0	0
雑 為 替	件数	968	593	885	569
	金額	719,460	119,464	690,835	113,502
合 計	件 数	7,367	49,848	7,126	53,438
	金 額	4,611,080	7,865,795	3,944,350	8,221,676

各事業の状況／信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：千円、％）

種 類	平成28年度	平成29年度	増減
国債	1,244,866	1,209,825	△ 35,041
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0
合 計	1,244,866	1,209,825	△ 35,041

種類別商品有価証券平均残高

「取扱は御座いません。」

## 有価証券残存期間別残高

(単位:千円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
平成28年度								
国債	0	1,130,611	104,868	9,388	0	0	0	1,244,867
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度								
国債	800,000	400,000	-	9,000	0	0	0	1,209,000
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

### 各事業の状況／信用事業（有価証券等の時価情報等）

## 有価証券

(単位:千円)

種 類	平成28年度			平成29年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
有価証券	1,200,427	1,244,866	44,438	1,200,427	1,221,634	21,206
商品						
有価証券	0	0	0	0	0	0
合 計	1,200,427	1,244,866	44,438	1,200,427	1,221,634	21,206

## 金銭の信託

「取扱いはございません」

## 金融先物取引等・金融等デリバティブ取引・ 有価証券店頭デリバティブ取引

「取扱いはございません」

### 各事業の状況／共済事業

## 長期共済保有高

(単位:千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
終身共済	1,029,491	28,140,346	1,131,176	27,733,928
定期生命共済	2,000	1,356,000	30,000	1,226,000
養老生命共済	1,934,897	58,817,761	2,248,340	52,136,348
うちこども共済	205,100	5,031,786	389,600	5,230,386
医療共済	21,000	271,000	-	239,000
がん共済	0	18,500	-	18,000
定期医療共済	0	479,600	-	436,600
介護共済	10,605	107,723	113,398	220,144
年金共済	0	35,000	-	35,000
建物更生共済	4,770,690	50,697,119	6,189,620	50,772,102
合 計	7,768,683	139,923,050	9,712,535	132,817,123

(注) 1.

金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済・定期医療共済は死亡給付金額〔付加された定期特約金額等を含む〕、年金共済は付加された定期特約金額）です。

2. こども共済は、養老生命共済のうち書です。

## 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,330	10,683	1,302	11,777
がん共済	270	1,115	105	1,210
定期医療共済	0	866	0	836
合 計	1,600	12,664	1,407	13,823

(注) 1. 金額は、入院共済金額を表示しています。

## 年金共済の年金保有高

(単位:千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	24,717	493,119	76,129	533,468
年金開始後	0	293,524	0	300,971
合 計	24,717	786,643	76,129	834,440

(注) 1. 金額は、年金金額(利率変動型年金は最低保障金額)です。

## 短期共済新契約高

(単位:千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	10,131,670	10,653	10,489,370	10,690
自動車共済		259,230		258,896
傷害共済	16,104,000	1,928	14,044,000	1,808
団体定期生命共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	8,000	40	8,000	56
賠償責任共済		273		249
自賠責共済		20,012		18,725
合 計		292,139		290,427

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

## 各事業の状況／購買販売その他事業

### 購買品種類別取扱実績

(単位:千円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産資材	肥料	191,517	17,974	183,335	16,039
	飼料	296,420	11,526	293,115	10,005
	農業機械	318,322	47,008	198,071	29,887
	農薬	170,297	17,162	172,813	15,715
	自動車	114,962	9,726	131,234	9,652
	石油類	726,516	27,555	821,469	33,968
	保温資材	71,179	7,556	54,822	5,909
	包装資材	91,126	8,179	90,413	8,742
	建築資材	0	0	0	0
	種苗・素畜	99,661	11,716	96,683	7,187
	その他生産資材	3,889	236	3,330	201
	小 計	2,083,894	158,643	2,045,288	137,310
生活物資	米	41,252	42,614	(8,562)	35,494
	生鮮食品	10,386	7,540	9,870	7,470
	一般食品	66,116	36,930	64,286	34,368
	耐久消費財	205,886	41,985	160,972	42,679
	衣料品	1,154	176	963	173
	日用保健雑貨	27,107	3,008	24,842	2,960
	LPGガス	95,716	56,688	94,914	52,765
	その他生活物資	0	0	0	0
小 計	447,620	188,943	347,286	175,913	
合 計	2,531,514	347,587	2,392,575	313,224	



## 委託販売品種類別取扱実績

(単位:千円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		取扱高	手数料	取扱高	手数料
米 麦	米	8,888	1,368	7,393	1,539
	麦	4,065	1,628	4,490	1,332
	種子	240,262	5,020	252,967	5,160
	小 計	253,217	8,017	264,852	8,032
豆 類 雑 穀	大豆	12,934	1,002	20,310	36
	落花生	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小 計	12,934	1,002	20,310	36
いも類(蒸切)		0	0	0	0
青 果 物	野菜	621,156	15,684	568,523	13,945
	果実	429,208	10,305	427,845	10,400
	小 計	1,050,365	25,989	996,369	24,345
畜産物		1,277,273	16,007	1,277,338	15,749
花卉・花木		107,747	1,227	96,557	1,077
工芸作物		0	0	0	0
茶		0	0	0	0
まゆ		1,375	58	1,341	21
小 計		2,702,913	52,302	2,656,769	49,262
直売所関連		380,990	54,844	374,959	52,134
合 計		3,083,902	107,147	3,031,727	101,397

## 買取販売品種類別販売実績

(単位:千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	取扱高	粗収益	取扱高	粗収益
米・その他	344,123	11,413	365,404	10,716
直販事業	97,434	11,576	103,735	31,932
野菜カット事業	48,575	0	93,668	120
合 計	490,132	22,990	562,807	42,769

## 保管事業収支

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	項目	28年度	29年度
費用	4,357	3,407	収益	3,947	3,799
倉庫材料費	0	0	保管料	1,842	1,762
倉庫労務費	2,371	1,730	荷役料	0	0
その他費用	1,986	1,676	その他の収益	2,105	2,036
			差引	-411	391

## 指導事業収支

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	項目	28年度	29年度
費用	18,095	20,928	収益	9,613	9,342
営農改善費	9,883	10,283	賦課金	3,303	3,322
生活改善費	728	644	指導事業補助金	5,443	5,158
教育広報費	6,891	9,417	実費収入	866	861
農政活動費	591	582	農政活動賦課金	-	-
			差引	△ 8,482	△ 11,586

## 農産物加工事業収支

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	項目	28年度	29年度
費用	136,530	184,285	収益	154,474	205,627
納豆工場費用	91,347	100,708	納豆工場収益	120,182	125,825
鶏卵加工費用	2,060	2,945	鶏卵加工収益	3,855	5,307
その他費用	43,122	80,632	その他収益	30,437	74,494
			差引	17,944	21,342

## 生産施設利用事業収支

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	項目	28年度	29年度
費用	128,355	120,404	収益	142,606	135,750
鶏卵センター費用	105,793	98,666	鶏卵センター収益	111,620	104,441
種子センター費用	22,561	21,737	種子センター収益	30,985	31,308
			差引	14,251	15,346

## その他農業関連事業収支

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	項目	28年度	29年度
費用	45,120	45,929	収益	43,756	40,509
野菜Cセンター費用	36,370	36,845	野菜Cセンター収益	38,733	37,023
農業体験費用	3,940	3,140	農業体験収益	4,984	3,472
野菜出店販売事業費用	4,810	5,944	野菜出店販売事業収益	39	14
			差引	-1,364	-5,420

## 各種事業収支

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	項目	28年度	29年度
費用	383,845	366,469	収益	444,877	456,950
葬祭事業費用	179,872	179,811	葬祭事業収益	239,374	238,286
柿岡直売所費用	69,005	84,387	柿岡直売所費用	66,465	83,998
園部直売所費用	103,894	84,387	園部直売所費用	100,019	112,806
精米センター費用	7,465	6,066	精米センター収益	9,169	7,915
旅行センター費用	1,261	950	旅行センター収益	3,200	2,986
その他費用	22,345	10,865	その他収益	26,648	10,957
			差引	61,032	90,481

## 生活関連事業収支

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	項目	28年度	29年度
費用	375,527	348,675	収益	432,188	401,019
食材事業費用	39,637	42,286	食材事業収益	42,730	44,515
温泉施設費用	301,066	299,454	温泉施設収益	355,343	349,325
その他費用	34,823	6,934	その他収益	34,114	7,178
			差引	56,661	52,343

## 手数料一覧

### 国内為替等の取扱手数料

種 類	当組合本支店宛	他金融機関宛
振込手数料	3万円以上 <b>432円</b>	電信扱い 3万円以上 <b>756円</b> 3万円未満 <b>540円</b>
	3万円未満 <b>216円</b>	文書扱い 3万円以上 <b>648円</b> 3万円未満 <b>432円</b>
送金手数料	<b>432円</b>	普通扱い(送金小切手) <b>648円</b>
代金取立手数料	<b>432円</b>	普通扱い <b>648円</b> 至急扱い <b>864円</b>
その他諸手数料	○送金・振込の組戻料 <b>648円</b>	
	○不渡手形返却料 <b>648円</b>	
	○取立手形組戻料 <b>648円</b>	
	○取立手形店頭呈示料 <b>648円</b>	
ただし、648円を超える取立費用を要する場合は実費を申し受けます。		
小切手帳	1冊(50枚)	<b>648円</b>
手形帳(約手・為手)	1冊(50枚)	<b>864円</b>
通帳・証書等再発行手数料	1件につき	<b>1,080円</b>
自己宛小切手発行手数料	1件につき	<b>540円</b>
残高証明書発行手数料	1通につき	<b>540円</b>
キャッシュカード再発行手数料	1件につき	<b>1,080円</b>
その他各種証明書発行手数料	1通につき	<b>540円</b>

## A T M利用手数料

### 1. 引き出し手数料

区分	ご利用時間	県内全国JA キャッシュ カードによる お引き出し	ご利用時間	他金融機関 キャッシュ カードによる お引き出し	ご利用時間	JAキャッシュ カードによる セブン銀行ATM よりのお引き 出し
平日	8:45 ~18:00	無料	8:45 ~18:00	108円	8:00 ~8:45	108円
	18:00 ~19:00	無料	18:00 ~21:00	216円	8:45 ~18:00	無料
					18:00 ~21:00	108円
土曜日	9:00 ~14:00	無料	9:00 ~14:00	108円	8:00 ~9:00	108円
	14:00 ~17:00	無料	14:00 ~17:00	216円	9:00 ~14:00	無料
日祭日	9:00 ~17:00	無料	9:00 ~17:00	216円	14:00 ~21:00	108円
					9:00 ~17:00	108円

### 2. 振込手数料

振込先 金額帯	自店内	本支所間	県内系統	県外系統	他金融機関
1万円未満	0円	108円	108円	216円	324円
1万円以上 3万円未満	0円	108円	108円	216円	324円
3万円以上	0円	216円	216円	324円	540円

## 購買事業諸手数料

平成29年度の肥料から生活資材の平均手数料は15.0%です。

## 販売事業諸手数料

平成29年度の販売手数料は1%から1.5%です

## 自己資本の充実の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。  
よって、合計が一致しない場合があります。

# 自己資本の構成に関する事項

項 目	平成29年度	経過措置による不記入額
(単位:千円、%)		
コア資本にかかる基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,142,733	
うち、出資金及び資本準備金の額	647,564	
うち、再評価積立金の額	-	
うち、利益剰余金の額	2,515,222	
うち、外部流出予定額(△)	▲17,729	
うち、上記以外に該当するものの額	▲2,324	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,070	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,070	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
うち、回転出資金の額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	93,507	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	3,251,310	
コア資本にかかる調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	234
うち、のれんに係るものの額	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	234
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	
適格引当金不足額	-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	
前払年金費用の額	-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1	
自己資本		
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)	3,251,310	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,537,742	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲1,552,493	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	-	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,397,545	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	17,935,283	
自己資本比率	18.12%	

項 目		平成28年度	(単位:千円、%)
コア資本にかかる基礎項目(1)			経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額		3,051,808	
うち、出資金及び資本準備金の額		644,130	
うち、再評価積立金の額		-	
うち、利益剰余金の額		2,422,533	
うち、外部流出予定額(△)		▲11,161	
うち、上記以外に該当するものの額		▲3,693	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		16,150	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		16,150	
うち、適格引当金コア資本算入額		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
うち、回転出資金の額		-	
うち、上記以外に該当するものの額		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		106,865	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)		3,174,824	
コア資本にかかる調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		117	234
うち、のれんに係るものの額		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		117	234
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		-	
適格引当金不足額		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	
前払年金費用の額		-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		117	
自己資本			
自己資本の額(イ)-(ロ)(ハ)		3,174,706	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		14,607,615	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		▲2,213,482	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)		-	
うち、繰延税金資産		-	
うち、前払年金費用		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額		-	
うち、上記以外に該当するものの額		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,462,953	
信用リスク・アセット調整額		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		17,070,567	
自己資本比率		18.59%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



## 自己資本の充実度に関すること

### 信用リスクに対する所要自己資本の額及び

### 区分毎の内訳

(単位:千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,215,307	-	-	1,215,143	-	-
我が国の地方公共団体向け	787,299	-	-	668,621	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,275,661	8,455,132	338,205	43,682,931	8,736,586	349,464
法人等向け	88,723	36,985	1,479	51,768	21,940	878
中小企業等向け及び個人向け	233,885	57,968	2,318	241,867	74,265	2,971
抵当権付住宅ローン	9,710	3,259	130	7,974	2,636	105
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	84,041	25,456	1,018	53,646	5,957	238
信用保証協会等による保証付	1,984,932	193,013	7,720	1,798,891	175,557	7,022
共済約款貸付	57,061	-	-	52,054	-	-
出資等	267,255	267,255	10,690	267,255	267,255	10,690
他の金融機関等の対象資産調達手段	2,120,409	5,301,023	212,040	2,120,447	5,301,117	212,045
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入 不算入となるもの	-	△ 2,213,482	△ 88,539	-	△ 1,552,493	△ 62,100
上記以外	2,770,663	2,481,000	99,240	2,777,854	2,490,625	99,625
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	51,894,951	14,607,614	584,304	52,944,170	15,537,742	621,510
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	51,894,951	14,607,614	584,304	52,944,170	15,537,742	621,510
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	2,462,952		98,518	2,397,541		95,902
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額
	17,070,567		682,822	17,935,283		717,411

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等に

においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

## 信用リスクに関する事項

### 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別,  
残存期間別)及び三ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	平成28年度					平成29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	51,894,951	4,465,196	1,215,307	0	84,041	52,944,169	4,156,735	1,215,142	0	53,645
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	51,894,951	4,465,196	1,215,307	0	84,041	52,944,169	4,156,735	1,215,142	0	53,645
法人	農業	45,689	45,689	0	0	42,842	42,842	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	44,399,716	792,159	0	0	45,807,130	792,196	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	1,999,793	784,486	1,215,307	0	0	1,879,111	663,968	1,215,142	0
	上記以外	330,824	63,568	0	0	135	302,164	34,908	0	0
	個人	2,892,090	2,779,293	0	0	100,330	2,718,803	2,622,818	0	0
その他	2,226,836	-	-	-	0	2,194,118	-	-	-	
業種別残高計	51,894,950	4,465,198	1,215,307	0	100,465	52,944,170	4,156,735	1,215,142	0	
1年以下	42,212,645	172,243	0	0	44,384,707	138,192	803,706	0	0	
1年超3年以下	1,538,688	433,131	1,105,557	0	766,235	364,200	402,034	0	0	
3年超5年以下	500,269	399,988	100,280	0	545,113	545,113	0	0	0	
5年超7年以下	550,907	541,439	9,468	0	468,247	458,845	9,401	0	0	
7年超10年以下	379,429	379,429	0	0	204,287	204,287	0	0	0	
10年超	2,378,196	2,378,196	0	0	2,254,441	2,254,441	0	0	0	
期限の定めのないも	4,334,814	160,768	0	0	4,321,136	191,653	0	0	0	
残存期間別残高計	51,894,952	4,465,198	1,215,306	0	52,944,169	4,156,735	1,215,142	0	0	
平均残高計	47,737,695	4,619,821	1,204,155	0	48,474,059	4,274,505	1,209,825	0	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいません。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,267	16,150	0	17,267	16,150	16,150	15,069	0	16,150	15,069
個別貸倒引当金	61,122	57,973	0	61,122	57,973	57,973	46,359	1,044	56,928	46,359

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額

及び貸出金償却の額

(単位:千円)

	平成28年度						平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国内	61,122	0	0	0	57,973	0	57,973	0	0	0	46,359	0
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不 動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通 信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保 険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小 売・飲食・ サービス 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,374	0	0	0	135	0	135	0	0	0	8
個人	55,778	0	0	0	57,837	0	57,973	0	0	0	46,359	0

### 信用リスク削減効果勘定後の残高及び

リスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位:千円)

	平成28年度			平成29年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
勘定後残高 信用リスク削減効果	リスク・ウエイト0%	0	2,573,374	2,573,374	0	2,394,966	2,394,966
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	1,930,134	1,930,134	0	1,755,566	1,755,566
	リスク・ウエイト20%	0	42,328,544	42,328,544	0	43,742,846	43,742,846
	リスク・ウエイト35%	0	9,313	9,313	0	7,531	7,531
	リスク・ウエイト50%	0	48,640	48,640	0	42,389	42,389
	リスク・ウエイト75%	0	65,832	65,832	0	85,759	85,759
	リスク・ウエイト100%	0	3,903,220	3,903,220	0	3,876,777	3,876,777
	リスク・ウエイト150%	0	1,326,579	1,326,579	0	1,211	1,211
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	1,322,090	1,322,090
	リスク・ウエイト250%	0	6,160	6,160	0	11,878	11,878
	その他	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0
計	0	52,191,800	52,191,800	0	53,241,017	53,241,017	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付

なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク

削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:千円)

	平成28年度			平成29年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリ バティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	51,738	0	0	29,828	0
中小企業等向け及び個人向	16,521	43,203	0	1,000	49,729	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	99	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	7,550	6,033	0	22,050	6,335	0
合計	24,071	100,976	0	23,050	85,993	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第1種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことでです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことでです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、信用リスクをヘッジ(回避・低減)するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項

「取扱いはありません。」

## 証券化エクスポージャーに関する事項

「取扱いはございません。」

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーに 関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。



出資その他これに類するエクスポージャーの

貸借対照表計上額及び時価

(単位:千円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,595,505	1,595,505	1,595,505	1,595,505
合計	1,595,505	1,595,505	1,595,505	1,595,505

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの

売却及び償却に伴う損益

(単位:千円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の

評価損益等)

(単位:千円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連株式会社の評価損益額)

(単位:千円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 金利リスクに関する事項

### 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関が保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスク量を見るものです。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

### 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	(単位:百万円)	
	平成28年度	平成29年度
	29	0

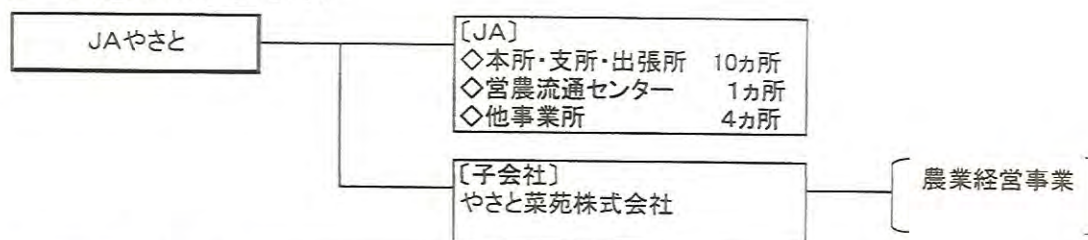
# 連結情報編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。  
よって、合計が一致しない場合があります。

## グループの概況

### 1. グループの事業系統図

J A やさとのグループは、当 J A と子会社「やさと菜苑（株）」で構成されています。子会社「やさと菜苑（株）」は、平成 24 年 8 月 8 日に設立され、当年度より連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社です。また、同社は金融業務を営む関連法人ではありません。なお、連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



### 2. 子会社等の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	当JA及び他の子会社等の議決権比率
やさと菜苑(株)	石岡市東成井 1333-3	農業経営	平成24年8月8日	33,500千円	71.0%	71.0%

### 3. 連結事業概況（平成 29 年度）

#### (1) 事業の概況

平成 29 年度の当 J A の連結決算は、子会社 1 社に対して持分法を適用しております。連結決算の内容は、連結経常収益 49 百万円、連結当期剰余金 104 百万円、連結純資産 3,288 百万円、連結総資産 53,255 百万円で、自己資本比率は 18.35% となりました。

#### (2) 連結子会社の事業概況

##### やさと菜苑株式会社

当 J A で行っていましたが農業経営事業を引き継ぐ形で平成 24 年 8 月に設立され、ネギの栽培・販売を中心とした農協経営事業を行っております。当該子会社の売上高は 61,867 千円で、当期損失は 299 千円でした。

#### 4. 最近3年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位:千円、%)

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常利益 (事業利益)	50,735	45,126	1,284,620	1,227,824
信用事業利益	367,862	336,961	317,911	322,287
共済事業利益	298,127	290,663	299,026	274,910
購買事業利益	357,608	352,977	342,376	306,573
販売事業利益	150,463	171,735	165,853	177,574
その他事業利益	158,489	144,957	159,452	146,478
連結経常利益	95,240	88,883	58,596	49,781
連結当期剰余金	89,252	76,137	32,731	104,493
連結純資産額	3,245,899	3,286,264	3,288,356	3,370,567
連結総資産額	54,350,476	52,894,023	52,153,244	53,255,308
連結自己資本比率	18.52%	18.41%	18.54%	18.35%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、

## 5. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成29年度		科 目	平成28年度		平成29年度	
	平成29年1月31日現在		平成30年1月31日現在			平成29年1月31日現在		平成30年1月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
1. 信用事業資産	48,218,680	49,286,495	1. 信用事業負債	47,700,134	48,697,628				
(1) 現金	258,386	246,247	(1) 貯金	47,416,512	48,399,793				
(2) 預金	42,037,917	43,440,566	(2) 借入金	263,429	234,564				
(3) 有価証券	1,244,866	1,221,634	(3) その他の信用事業負債	20,192	63,271				
(4) 貸出金	4,443,219	4,135,731	2. 共済事業負債	316,725	349,574				
(5) 外国為替	0	0	(1) 共済借入金	56,232	51,437				
(6) その他の信用事業資産	256,272	259,150	(2) 共済資金	144,700	192,036				
(7) 債務保証見返	0	0	(3) その他の共済事業負債	115,792	106,100				
(8) 貸倒引当金	▲ 21,981	▲ 16,833	3. 経済事業負債	273,402	271,655				
2. 共済事業資産	57,331	52,102	(1) 支払手形	0	639				
(1) 共済貸付金	56,373	51,437	(2) 経済事業未払金	254,066	253,181				
(2) その他の共済事業資産	957	664	(3) その他の経済事業負債	19,336	17,834				
(3) 貸倒引当金	0	0	4. 設備借入金	0	0				
3. 経済事業資産	930,809	943,771	5. 雑負債	93,753	119,271				
(1) 受取手形	0	0	(1) 未払法人税	10,132	3,549				
(2) 経済事業未収金	447,991	436,599	(2) リース債務	0	0				
(3) 経済受託債権	1,179	26,248	(3) 資産除去債務	0	0				
(4) 棚卸資産	509,077	521,233	(4) その他の負債	83,621	115,721				
(5) リース債権及びリース投資資産	0	0	6. 諸引当金	398,645	364,384				
(6) その他の経済事業資産	24,703	4,285	(1) 賞与引当金	23,842	23,450				
(7) 貸倒引当金	▲ 52,141	▲ 44,595	(2) 退職給付引当金	357,267	333,010				
4. 雑資産	71,887	67,517	(3) 役員退職慰労引当金	17,535	7,923				
5. 固定資産	1,276,479	1,241,995	7. 繰延税金負債	-	-				
(1) 有形固定資産	1,276,317	1,241,995	8. 再評価に係る繰延税金負債	82,226	82,226				
建物	1,904,829	1,907,320	負債の部合計	48,864,888	49,884,741				
機械装置	508,144	516,914	(純資産の部)						
土地	413,643	413,556	1. 組合員資本	3,038,978	3,137,220				
その他の有形固定資産	666,171	685,829	(1) 出資金	644,039	647,473				
減価償却累計額	▲ 2,216,472	▲ 2,308,085	(2) 資本剰余金	90	90				
(2) 無形固定資産	162	0	(3) 利益剰余金	2,398,641	2,492,080				
6. 外部出資	1,578,805	1,578,805	(4) 処分未済持分	▲ 3,693	▲ 2,324				
(1) 外部出資	1,578,805	1,578,805	(5) 子会社の所有する親会社出資金	▲ 100	▲ 100				
7. 繰延税金資産	19,249	84,619	2. 評価・換算差額等	239,978	223,300				
			(1) その他有価証券評価差額金	25,358	8,680				
			(2) 土地再評価差額金	214,620	214,620				
			3. 少数株主持分	9,398	10,046				
資産の部合計	52,153,244	53,255,308	純資産の部合計	3,288,356	3,370,567				
			負債及び純資産の部合計	52,153,244	53,255,308				

6. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	平成28年2月1日から 平成29年1月31日		平成29年2月1日から 平成30年1月31日	
1. 事業総利益		1,284,620		1,227,824
(1) 信用事業収益		365,619		361,398
資金運用収益	349,657		340,957	
(うち預金利息)	245,679		246,304	
(うち有価証券利息)	19,588		19,589	
(うち貸出金利息)	71,492		62,616	
(うちその他受入利息)	12,896		12,446	
役務取引等収益	11,402		12,482	
その他事業直接収益	0		0	
その他経常収益	4,559		7,958	
(2) 信用事業費用		47,707		39,110
資金調達費用	18,358		13,958	
(うち貯金利息)	16,687		12,942	
(うち給付補てん備金繰入)	186		127	
(うち譲渡性貯金利息)	0		0	
(うち借入金利息)	1,265		716	
(うちその他支払利息)	219		171	
役務取引等費用	5,073		5,405	
その他事業直接費用	0		0	
その他経常費用	24,275		19,747	
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 975		▲ 4,103	
(うち貸出金償却)	0		0	
信用事業総利益		317,911		322,287
(3) 共済事業収益		307,969		280,842
共済付加収入	280,270		263,736	
その他共済事業収益	27,698		17,106	
(4) 共済事業費用		8,943		5,932
共済推進費	35		10	
共済保全費	0		0	
その他共済事業費用	8,908		5,922	
共済事業総利益		299,026		274,910
(5) 購買事業収益		2,635,578		2,493,020
購買品供給高	2,508,898		2,380,455	
購買手数料	0		0	
その他購買事業収益	126,680		112,565	
(6) 購買事業費用		2,293,202		2,186,447
購買品供給原価	2,183,927		2,079,350	
購買品供給費	42,465		45,031	
その他購買事業費用	66,809		62,065	
購買事業総利益		342,376		306,573
(7) 販売事業収益		714,646		800,752
販売品販売高	536,525		623,766	
販売手数料	106,615		100,913	
その他販売事業収益	71,505		76,073	
(8) 販売事業費用		548,793		623,178
販売品販売原価	478,177		527,831	
販売費	3,330		25,468	
その他販売事業費用	67,285		69,878	
販売事業総利益		165,853		177,574
(9) その他事業収益		1,251,283		1,293,227
(10) その他事業費用		1,091,830		1,146,748
その他事業総利益		159,452		146,478

(単位:千円)

科 目	平成28年度		平成29年度	
	平成28年2月1日から 平成29年1月31日		平成29年2月1日から 平成30年1月31日	
2. 事業管理費		1,231,455		1,217,515
(1)人件費	963,438		942,601	
(2)その他事業管理費	268,017		274,913	
事業利益		19,827		10,309
3. 事業外収益		39,636		40,237
(1)受取雑利息	6,721		4,820	
(2)受取出資配当金	28,061		28,061	
(3)持分法による投資益	0			
(4)その他の事業外収益	4,854		7,355	
4. 事業外費用		896		765
(1)支払雑利息	0		12	
(2)持分法による投資損	0			
(3)その他の事業外費用	895		753	
経常利益		58,567		49,781
5. 特別利益		5,596		3,878
(1)固定資産処分益	0		0	
(2)その他の特別利益	5,596		3,878	
6. 特別損失		99		1,786
(1)固定資産処分損	99		1,700	
(2)減損損失	0		86	
(3)その他の特別損失	0		0	
税引前当期利益		50,049		51,873
7. 法人税住民税及び事業税		16,586		5,712
8. 法人税等調整額		860		▲ 58,980
9. 少数株主利益		▲ 129		▲ 53,267
当期剰余金		32,731		105,140



## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日)	平成29年度 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	50,049	51,873
減価償却費	91,264	95,358
繰延資産償却損	0	0
減損損失	0	86
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額	▲ 4,266	▲ 12,694
賞与引当金の増加額	▲ 981	▲ 391
退職給付引当金の増加額	9,521	▲ 24,257
その他引当金の増加額	3,693	▲ 9,611
信用事業資金運用収益	▲ 349,788	▲ 341,121
信用事業資金調達費用	18,358	13,958
共済貸付金利息	▲ 1,646	▲ 1,382
共済借入金利息	1,659	1,373
経済受取利息及び受取出資配当金	▲ 34,782	▲ 32,882
経済支払利息	5	12
有価証券関係損益	130	164
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益	14,143	1,700
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	303,681	351,486
預金の純増減	398,999	▲ 1,300,000
譲渡性預金の純増減	0	0
コールローン等の純増減	0	0
貯金の純増減	▲ 636,906	983,550
信用事業借入金の純増減	▲ 35,389	▲ 28,865
その他の信用事業資産の純増減	562	473
その他の信用事業負債の純増減	▲ 3,641	▲ 611
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	8,412	4,935
共済借入金の純増減	▲ 8,363	▲ 4,794
共済資金の純増減	▲ 36,335	47,335
未経過共済付加収入の純増減	▲ 8,886	▲ 8,449
その他の共済事業資産の純増減	▲ 75	221
その他の共済事業負債の純増減	▲ 315	▲ 1,163
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	50,717	11,391
経済受託債権の純増減	8,082	▲ 25,069
棚卸資産の純増減	▲ 56,707	▲ 12,156
支払手形及び経済事業未払金の純増減	16,767	▲ 245
経済受託債務の純増減	1,000	▲ 1,936
その他の経済事業資産の純増減	▲ 9,092	20,417
その他の経済事業負債の純増減	▲ 5,429	435
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	6,854	4,369
その他の負債の純増減	▲ 14,011	14,895
未払消費税の純増減	▲ 11,305	21,396

(単位:千円)

科 目	平成28年度 (平成28年2月1日から 平成29年1月31日)	平成29年度 (平成29年2月1日から 平成30年1月31日)
信用事業資金運用による収入	362,824	337,721
信用事業資金調達による支出	▲ 22,011	▲ 14,218
共済貸付金利息による収入	1,730	1,454
共済借入金利息による支出	▲ 1,732	▲ 1,451
事業の利用分量に対する配当金の支払額	▲ 7,658	▲ 4,752
役員賞与金の支払額	0	0
小 計	99,136	138,556
雑利息及び出資配当金の受取額	34,782	32,882
雑利息の支払額	▲ 5	▲ 12
法人税等の支払額	▲ 9,382	▲ 12,295
事業活動によるキャッシュ・フロー	124,530	159,131
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 9,495	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 167,162	▲ 63,677
固定資産の売却による収入	1,724	▲ 1,700
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	1,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 173,934	▲ 65,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金返済による支出	0	0
出資の増額による収入	0	6,060
出資の払戻しによる支出	▲ 2,786	▲ 2,626
回転出資金の受入による収入	0	▲ 3,693
回転出資金の払戻しによる支出	0	3,693
持分の取得による支出	▲ 3,693	0
持分の譲渡による収入	0	0
少数株主からの払込による収入	0	▲ 6,409
少数株主への払戻しによる支出	0	0
出資配当金の支払額	▲ 6,495	0
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,876	▲ 2,975
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 61,280	90,779
6 現金及び現金同等物の期首残高	479,713	418,433
7 現金及び現金同等物の期末残高	418,433	509,212

## 8. 連結注記表

平成28年度

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び子会社等の数 : 1社  
連結子会社及び子会社等の名称 : やさと菜苑株式会社

#### (2) 持分法の適用に関する注記

持分法適用の関連法人はありません。

#### (3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

#### (4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

#### (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	42,296,034千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲41,877,600千円
現金及び現金同等物	418,433千円

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理） : 総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法

(大豆等、原材料、仕掛品) (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当事業年度は租税公課措置法第57条の9により算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付に係る負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この会計方針の変更による影響は軽微です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 640,087千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	327,868千円	建物附属設備	28,583千円
構築物	23,609千円	車両・運搬具	10,509千円
器具・備品	17,633千円	機械装置	231,081千円

(2) 担保に供している資産

定期預金 2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

定期預金 500千円を収納代理の担保に供しています。

(3) 重要な係争事件に係る未払請負代金支払義務

当組合は、当組合が発注した施設の建設に関する建物未払請負代金 95,266千円及び支払済みまでの年6分の割合による遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を平成26年2月19日に受けました。

当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、貸借対照表及び損益計算書に計上されていません。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 33,434千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありまありません。また、延滞債権額は72,293千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,276千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありまありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,570千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日 …… 平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 …… 162,137千円

○同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

農産物加工事業において、最終供給年から経過年数に応じて定期的に切り下げられた棚卸帳簿価格の評価損は、67千円でした。

## 6. 金融商品に関する注記

### I 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、株式会社日本政策金融公庫から借り入れた転貸資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを

重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針など

に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.019%上昇したものと想定した場合には、経済価値が448千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

	貸借対照表 計上額	時価	(単位：千円) 差額
預金	42,037,917	42,020,530	▲17,386
有価証券			
その他有価証券	1,244,866	1,244,866	—
貸出金(*1)	4,443,219		
貸倒引当金(*2)	▲21,981		
貸倒引当金控除後	4,421,237	4,592,197	170,959
資産計	47,857,594	47,857,594	153,573
貯金	47,416,512	47,410,241	▲6,271
負債計	47,416,512	47,410,241	▲6,271

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金155千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### (2) 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしていません。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,578,805
合計	1,578,805

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	42,037,917	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	-	800,000	300,000	100,000	-	9,000
貸出金(*1,2)	677,059	349,478	474,863	254,684	239,369	2,427,888
合計	42,714,977	1,149,478	774,863	354,684	239,369	2,436,888

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)188,259千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン790,000千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等19,875千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	45,022,384	1,283,450	979,624	57,269	73,783	-
合計	45,022,384	1,283,450	979,624	57,269	73,783	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,200,330	1,235,479	35,148
	小計	1,200,330	1,235,479	35,148
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	9,462	9,387	▲74
	小計	9,462	9,387	▲74
合計		1,209,792	1,244,866	35,074

※上記評価差額から繰延税金負債14,589千円を差し引いた額38,079千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

(3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 8. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	347,746千円
退職給付費用	76,965千円
退職給付の支払額	▲32,325千円
特定退職共済制度への拠出金	▲35,118千円
期末における退職給付引当金	357,267千円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	982,193千円
特定退職共済制度	▲624,925千円

退職給付引当金	357,267千円
④ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	76,965千円
退職給付費用	76,965千円

## (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,577千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、165,139千円となっています。

## 9. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産

個別貸倒引当金超過額	20,532千円
退職給付引当金	98,963千円
賞与引当金	6,604千円
賞与対応未払社会保険料	1,155千円
未払事業税否認額	971千円
役員退職慰労引当金否認	4,857千円
土地減損損失否認	20,170千円
未収利息不計上否認	823千円
減価償却限度超過否認（借地上土盛費用）	116千円
共済約款貸付金未収利息不計上	2千円
繰延税金資産小計	154,196千円
評価性引当額	▲125,231千円
繰延税金資産合計（A）	28,965千円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲9,715千円
繰延税金負債合計（B）	▲9,715千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	19,249千円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

## 10. その他の注記

### 「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

#### (1) 借手となるリース取引

- ①オペレーティング・リース取引のうち解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

	(単位：千円)		
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	110	—	110

### 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

#### (1) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、借地上の建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地上の建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

平成29年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社及び子会社等の数 : 1社  
連結子会社及び子会社等の名称 : やさと菜苑株式会社

(2) 持分法の適用に関する注記

持分法適用の関連法人はありません。

(3) 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用していません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	43,686,813千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	▲43,177,600千円
現金及び現金同等物	509,212千円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理） : 総平均法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
購買品（グループ管理） : 売価還元法による原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法)  
その他の棚卸資産 : 最終仕入原価法による原価法

(大豆等、原材料、仕掛品) (収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しております。

この基準に基づき、当事業年度は租税公課措置法第57条の9により算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付に係る

負債及び資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

3. 会計方針の変更に関する注記

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この会計方針の変更による影響は軽微です。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 641,787千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	327,868千円	建物附属設備	28,583千円
構築物	23,609千円	車両・運搬具	10,509千円
器具・備品	17,633千円	機械装置	232,781千円

(2) 担保に供している資産

定期預金 2,000,000千円を為替決済の担保に供しています。

定期預金 500千円を収納代理の担保に供しています。

(3) 重要な係争事件に係る未払請負代金支払義務

当組合は、当組合が発注した施設の建設に関しての建物未払請負代金 95,266千円及び支払済みまでの年6分の割合による遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を平成26年2月19日に受けました。

当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、貸借対照表及び損益計算書に計上されていません。



(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務  
理事および監事に対する金銭債権の総額 57,839千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はありまありません。また、延滞債権額は44,250千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は126千円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありまありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,377千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

(6) 土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

○再評価を行った年月日・・・平成13年1月31日

○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額・・・163,907千円

○同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 減損損失に関する注記

- ① 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要  
当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については、支所及び事業所を基本にグルーピングし、業務外固定資産（遊休資産及び賃貸資産）については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

また、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、本所、流通センター、産直課、選果場及び直売所は組合全体の共用資産としております。

当事業年度に減損を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
小桜地区養豚団地近く土地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
小桜地区旧桑園跡地	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
育雛所	遊休資産	土地	業務外固定資産

### ② 減損損失の認識に至った経緯

小桜地区養豚団地近く土地、小桜地区旧桑園跡地及び育雛所については、賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価格まで達しないため帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

### ③ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

小桜地区養豚団地近く土地	17千円（土地17千円）
小桜地区旧桑園跡地	52千円（土地 52千円）
育雛所	17千円（土地 17千円）
合計	86千円（土地 86千円）

### ④ 回収可能価額の算定方法

減損損失の対象となった資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産評価額に基づき算定しています。

### (2) 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

農産物加工事業において、最終供給年から経過年数に応じて定期的に切り下げられた棚卸帳簿価格の評価損は、202千円でした。

## 6. 金融商品に関する注記

### I 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、株式会社日本政策金融公庫から借り入れた転貸資金の借入金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを

重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が

0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,149千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

	貸借対照表 計上額	時価	(単位：千円) 差額
預金	43,440,566	43,425,435	▲15,130
有価証券			
その他有価証券	1,221,634	1,221,634	—
貸出金(*1)	4,135,731		
貸倒引当金(*2)	▲16,833		
貸倒引当金控除後	4,118,897	4,260,812	141,915
資産計	48,781,097	48,907,882	126,784
貯金	48,399,793	48,395,485	▲4,307
負債計	48,399,793	48,395,485	▲4,307

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金155千円を含めています。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### ② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によつています。

#### ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によつています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	1,578,805
合計	1,578,805

(\*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
預金	43,440,566	-	-	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち						
満期があるもの	800,000	300,000	100,000	-	-	9,000
貸出金(*1,2)	673,019	514,538	277,915	262,499	282,754	2,210,544
合計	44,813,585	814,538	377,915	262,499	282,754	2,219,544

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）169,142千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン790,000千円については「5年超」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等14,458千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
貯金(*1)	46,351,658	1,044,895	899,007	74,509	29,722	-
合計	46,351,658	1,044,895	899,007	74,509	29,722	-

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

種類		取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国債	1,200,233	1,212,290	12,057
	小計	1,200,233	1,212,290	12,057
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	9,395	9,344	▲50
	小計	9,395	9,344	▲50
合計		1,209,628	1,221,634	12,006

※上記評価差額から繰延税金負債3,325千円を差し引いた額8,680千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

- (2) 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (3) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## 8. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	357,267千円
退職給付費用	73,278千円
退職給付の支払額	▲64,085千円
特定退職共済制度への拠出金	▲33,449千円
期末における退職給付引当金	333,010千円

#### ② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	914,468千円
特定退職共済制度	▲581,457千円
退職給付引当金	333,010千円

#### ④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	73,278千円
退職給付費用	73,278千円

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金12,577千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、161,251千円となっています。

## 9. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産

個別貸倒引当金超過額	12,841千円
退職給付引当金	92,243千円
賞与引当金	6,495千円
賞与対応未払社会保険料	1,137千円
過年度未払事業税	153千円
未払事業税否認額	161千円

役員退職慰労引当金否認	2,194千円
土地減損損失否認	20,193千円
未収利息不計上否認	805千円
減価償却限度超過否認（税否認分）	1,489千円
減価償却限度超過否認（借地上土盛費用）	116千円
共済約款貸付金未収利息不計上	1千円
年度末手当	5,429千円
年度末手当法定福利費	876千円
繰延税金資産小計	144,140千円
評価性引当額	▲56,195千円
繰延税金資産合計（A）	87,945千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲3,325千円
繰延税金負債合計（B）	▲3,325千円
繰延税金資産の純額（A）＋（B）	84,619千円

（2）法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲9.3
住民税均等割額	1.2
評価性引当額の増減	▲131.5
過年度法人税追徴額	4.9
その他	▲1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲106.2%

10. その他の注記

「リース取引に関する会計基準」に基づく注記

（1）借手となるリース取引

- ①オペレーティング・リース取引のうち解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は次のとおりです。

（単位：千円）

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	110	—	110

「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記

（1）貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、借地上の建物に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該借地上の建物は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。



## 9. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	90	90
2 資本剰余金増加高	0	0
資本準備金の積立による増加	0	0
3 資本剰余金減少高	0	0
資本準備金の取崩による減少	0	0
4 資本剰余金期末残高	90	90
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	2,380,039	2,387,586
2 利益剰余金増加高	32,731	104,493
当期剰余金	32,733	104,493
土地再評価差額金の取崩による増加	0	0
持分比率変更による増加	0	0
3 連結剰余金減少額	14,129	0
当期損失金		
支払配当金	14,129	0
役員賞与金		
土地再評価差額金の取崩による減少	0	0
持分比率変更による減少	0	0
4 連結剰余金期末残高	2,398,641	2,492,080

## 10. 連結ベースのリスク管理債権残高

連結ベースリスク管理債権は、子会社においてリスク管理債権がないため、当JA単体のリスク管理債権と同じです。

## 11. 連結ベースの事業別経常収益等

(単位:千円)

区 分	項 目	平成27年度	平成28年度
信用事業	事業収益	389,715	365,619
	経常利益	336,961	317,911
	資産の額	49,017,517	48,218,680
共済事業	事業収益	299,197	307,969
	経常利益	290,663	299,026
	資産の額	65,752	57,331
農業関連事業	事業収益	2,471,865	2,515,625
	経常利益	308,273	352,006
	資産の額	355,675	359,649
その他事業	事業収益	2,236,838	2,085,882
	経常利益	361,399	315,677
	資産の額	564,847	571,160
計	事業収益	5,397,615	5,275,095
	経常利益	1,297,296	1,284,620
	資産の額	50,003,791	49,206,820

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 連結自己資本の充実の状況

### ◇連結自己資本比率の状況

平成29年1月末における連結自己資本比率は18.35%となりました。

連結自己資本比率は、組合員の普通出資によっています。

#### ・普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	やさと農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	644,030千円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位)：千円、%

項 目	平成28年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,027,817	/
うち、出資金及び資本剰余金の額	644,030	/
うち、再評価積立金の額	0	/
うち、利益剰余金の額	2,398,642	/
うち、外部流出予定額(△)	11,161	/
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3,693	/
コア資本に算入される評価・換算差額等	9,398,978	/
うち、退職給付に係るものの額	9,398,978	/
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	9,399	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,150	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,150	/
うち、適格引当金コア資本算入額	0	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/
うち、回転出資金の額	0	/
うち、上記以外に該当するものの額	0	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	106,865	/
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	3,169,630	/
コア資本にかかる調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	117	0
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	117	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	0	0
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	3,117,023	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	14,239,191	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,875,265	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0	
うち、繰延税金資産	0	
うち、退職給付に係る資産	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 3,172,112	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	296,847	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,589,586	
信用リスク・アセット調整額	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	16,828,777	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	18.52%	

項 目	平成29年度	経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	3,119,491	
うち、出資金及び資本剰余金の額	647,464	
うち、再評価積立金の額	0	
うち、利益剰余金の額	2,492,080	
うち、外部流出予定額(△)	17,729	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 2,324	
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	
うち、退職給付に係るものの額	0	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	10,046	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,070	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,070	
うち、適格引当金コア資本算入額	0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
うち、回転出資金の額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	93,507	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	3,238,114	
コア資本にかかる調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	0
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0

うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	0	0
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	3,238,114	
リスク・アセット等（三）		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,220,180	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,849,340	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0	
うち、繰延税金資産	0	
うち、退職給付に係る資産	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,849,340	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	2,427,449	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	0	
信用リスク・アセット調整額	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	17,647,629	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	16,828,777	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（ハ）／（二）	18.35%	

（注）

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規程に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。
2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 自己資本の充実度に関すること

### 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成28年度			平成29年度		
	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%		リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,215	0	0	1,215,143	0	0
我が国の地方公共団体向け	787	0	0	668,621	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	42,282	8,456	338	43,688,965	8,737,793	349,512
法人等向け	88	36	1	51,768	21,940	878
中小企業等向け及び個人向け	233	57	2	241,867	74,265	2,971
抵当権付住宅ローン	9	3	1	7,974	2,636	105
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	84	25	1	53,646	5,957	238
信用保証協会等による保証付	1,984	193	7	1,798,891	175,557	7,022
共済約款貸付	57	0	0	52,054	0	0
出資等	250	250	10	250,555	250,555	10,022
他の金融機関等の対象資本調達手段	2,120	5,301	212	2,120,447	5,301,117	212,045
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	5,719	14,297	572
複数の資産を裏付とする資産(いわゆる ファンド)のうち、個々の資産の把握が困 難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	0	△ 2,213	△ 88	-	-1,849,340	-73,974
上記以外	2,761	2,471	98	2,772,631	2,485,402	99,416
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	51,875	14,583	583	52,928,281	15,220,180	608,807
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	51,875	14,583	583	52,928,281	15,220,180	608,807
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
	a	b=a×4%	a	b=a×4%		
	2,463	98	0	0		
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母) a	所要自己資本額 b=a×4%		
	17,046	681	15,220,180	608,807		

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。

7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8

## 信用リスクに関する事項

### リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 16）をご参照ください。

### 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	



信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	51,875	4,478	1,215	0	84	52,928,281	4,156,735	1,215,143	0	46,359
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	51,875	4,478	1,215	0	84	52,928,281	4,156,735	1,215,143	0	46,359
法人	農業	63	59	0	0	0	42,842	42,842	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	44,399	792	0	0	0	45,807,130	792,197	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	1,999	784	1,215	0	0	1,879,111	663,969	1,215,143	0
	上記以外	330	63	0	0	135	302,164	34,909	0	0
個人	2,892	2,779	0	0	83	2,718,803	2,622,819	0	0	
その他	2,189	0	0	0	0	2,178,230	0	0	0	
業種別残高計	51,875	4,478	1,215	0	84	52,928,281	4,156,735	1,215,143	0	
1年以下	42,217	172	0	0	0	44,384,708	138,192	803,707	0	
1年超3年以下	1,538	433	1,105	0	0	766,235	364,201	402,034	0	
3年超5年以下	500	399	100	0	0	545,113	545,113	0	0	
5年超7年以下	550	541	9	0	0	468,247	458,845	9,402	0	
7年超10年以下	392	392	0	0	0	204,288	204,288	0	0	
10年超	2,378	2,378	0	0	0	2,254,442	2,254,442	0	0	
期限の定めのないもの	4,297	160	0	0	0	4,305,247	191,654	0	0	
残存期間別残高計	51,875	4,478	1,215	0	0	52,928,281	4,156,735	1,215,143	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	17	16	0	17	16	16	15	0	16	15
個別貸倒引当金	61	57	0	61	57	57	46	1	56	46

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

区分	平成28年度						平成29年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	61	57	0	61	57	0	58	46	1	57	46	0
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別計	61	57	0	61	57	0	58	46	1	57	46	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人 運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外	9	5	0	9	5	0	0	0	0	0	0	0
個人	61	57	0	57	61	0	58	46	1	57	46	1
業種別計	61	57	0	57	61	0	58	46	1	57	46	1

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位:百万円)

	平成28年度			平成29年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リスク 削減 効果	リスク・ウエイト0%	0	2,573	2,573	0	2,573	2,573
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	1,930	1,930	0	1,930	1,930
	リスク・ウエイト20%	0	42,335	42,335	0	42,335	42,335
	リスク・ウエイト35%	0	9	9	0	9	9
	リスク・ウエイト50%	0	48	48	0	49	49
	リスク・ウエイト75%	0	65	65	0	66	66
	リスク・ウエイト100%	0	3,877	3,877	0	3,881	3,881
	リスク・ウエイト150%	0	1,326	1,326	0	1,327	1,327
リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウエイト250%	0	6	6	0	6	6	
その他	0	0	0	0	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 99）をご参照ください。

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバ ティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商 品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	51	0	0	52	0
中小企業等向け及び個人向	16	43	0	17	43	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	7	6	0	8	6	0
合計	24	100	0	24	101	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「取扱いはありません。」

## 証券化エクスポージャーに関する事項

「取扱いはありません。」

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 17）をご参照ください。

## 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 101）をご参照ください。

### 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	1,579	1,579	1,578	1,578
合計	1,579	1,579	1,578	1,578

（注）「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位:百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額  
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位:百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位:百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容 (p. 103) をご参照ください。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	29	0

農業協同組合のディスクロージャー開示項目と掲載ページは以下のとおりです。

基礎資料編	(ページ)	経営諸指標	(ページ)
ごあいさつ	..... 7	利益率	..... 75
JAとは	..... 8	貯貸率・貯証率	..... 75
経営理念	..... 9	職員一人あたり及び一店舗あたりの指標	..... 75
経営方針	..... 10	貸倒引当金の期末残高及び期中増減額	..... 76
経営管理体制	..... 11	貸出金償却額	..... 76
事業の概況	..... 12		
トピックス	..... 13		
農業振興活動	..... 14		
地域貢献活動	..... 15		
リスク管理の体制	..... 16~17	各事業の実績	
法令遵守の体制	..... 17	貯金業務	
金融商品の勧誘方針	..... 18	科目別貯金平均残高	..... 76
系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	..... 19	定期貯金残高	..... 77
自己資本の状況	..... 20		
JAバンクの苦情処理措置および紛争解決措置	..... 21		
		受託業務・為替業務等	
事業のご案内		科目別貸出金平均残高	..... 77
信用事業	..... 22~24	貸出金の金利条件別残高内訳	..... 77
共済事業	..... 25	担保別貸出金残高	..... 78
購買事業	..... 26	担保別債務保証内訳	..... 78
販売事業	..... 26	使途別貸出金残高	..... 78
加工事業	..... 26	業種別貸出金残高	..... 79
利用事業	..... 26	主要な農業関係の貸出金残高	..... 80
		リスク管理債権	..... 81
指導事業	..... 27	金融再生法開示債権額	..... 82
各種事業	..... 28~30	元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク	..... 82
		開示基準別の債権の分類図	..... 83
教育運動の実践	..... 31		
沿革・あゆみ	..... 32	貸出金業務	
機構図	..... 33	内国為替の取扱実績	..... 84
役員構成	..... 34		
職員数	..... 35	有価証券に関する指標	
組合員数	..... 35	種類別有価証券平均残高	..... 84
組合員組織の状況	..... 36	種類別商品有価証券平均残高	..... 84
地区一覧	..... 36	有価証券残存期間別残高	..... 85
店舗等のご案内	..... 37		
特定信用事業代理業者の状況	..... 37	有価証券等の時価情報等	
		有価証券	..... 85
		金銭の信託	..... 85
		金融先物取引等、金融デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	..... 85
経営資料編			
決算の状況		共済事業	
貸借対照表	..... 39~40	長期共済新契約高・長期共済保有高	..... 86
損益計算書	..... 41~43	医療系共済の入院共済金額保有高	..... 86
キャッシュフロー計算書	..... 44~45	年金共済の年金保有高	..... 86
注記表	..... 46~68	短金共済新契約高(掛金)	..... 87
剰余金処分計算書	..... 69		
部門別損益計算書	..... 70~71	購買・販売・その他事業	
財務諸表の正確性等にかかる確認	..... 72	購買品種類別取扱実績	..... 87
		委託販売品種類別取扱実績	..... 88
損益の状況		買取販売品種類別販売実績	..... 88
最近の5事業年度の主要な経営指標	..... 73		
利益総括表	..... 74		
資金運用収支の内訳	..... 74		
受取・支払利息の増減額	..... 74		

(ページ)	(ページ)
保管事業収支	89
指導事業収支	89
農産物加工事業収支	89
生産施設利用事業収支	89
その他農業事業収支	90
各種事業収支	90
生活関連事業収支	90
<b>手数料一覧</b>	
国内為替等の取扱手数料	91
ATM利用手数料	92
購買事業諸手数料	92
販売事業諸手数料	92
<b>自己資本の充実の状況編</b>	<b>自己資本の充実の状況編</b>
自己資本の構成に関する事項	94-95
自己資本の充実度に関する事項	
信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳	96
<b>信用リスクに関する事項</b>	
標準的手法に関する事項	97
信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	98
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	98
業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額	98
信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高	99
<b>信用リスク削減手法に関する事項</b>	
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	100
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	101
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	101
証券化エクスポージャーに関する取引	102
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針と手続	103
出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価	104
出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	104
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)	104
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)	104
<b>連結情報編</b>	
<b>グループの概況</b>	
グループの事業系統図	107
子会社等の状況	107
連結事業概況	107
連結ベースの主要な経営指標	108
連結貸借対照表	109
連結損益計算書	110-111
連結キャッシュフロー計算書	112-113
連結注記表	114-135
連結剰余金計算書	136
連結ベースのリスク管理債権残高	136
連結ベースの事業別経常収益等	137
<b>連結自己資本の充実の状況編</b>	<b>連結自己資本の充実の状況編</b>
自己資本の構成に関する事項	138-141
自己資本の充実度に関する事項	
信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分毎の内訳	142
<b>信用リスクに関する事項</b>	
リスク管理の方法及び手続の概要	143
標準的手法に関する事項	143
信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	144
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	145
業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額	145
信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高	146
<b>信用リスク削減手法に関する事項</b>	
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	147
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	147
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	148
証券化エクスポージャーに関する取引	148
<b>オペレーショナル・リスクに関する事項</b>	
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針と手続	148
出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価	148
出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益	149
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(その他有価証券の評価損益等)	149
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)	149